

# 概 況

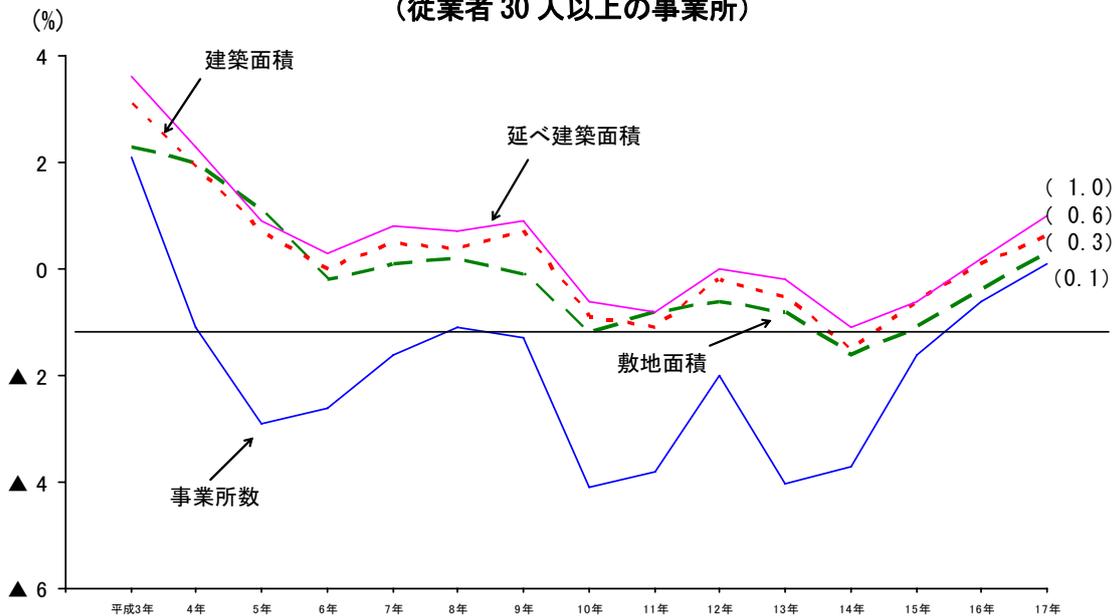
## I. 工業用地

平成17年の従業者30人以上の製造事業所数は、4万6030事業所、前年比0.1%増加となり、平成3年以来14年ぶりに増加に転じている。

事業所の敷地面積は、14億102万㎡（前年比0.3%増）で9年ぶりに増加に転じた。建築面積は3億7733万㎡（同0.6%増）、延べ建築面積は、5億822万㎡（同1.0%増）となり、ともに2年連続増加となっている。

なお、1事業所当たり敷地面積は、製造業平均で3万437㎡、同0.2%の増加であった（第2表）。また、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、5億1180万円（同3.4%増）と3年連続の増加となっている（第1表、第1図）。

第1図 工業用地の主要項目の推移  
（従業者30人以上の事業所）



注：（ ）内の数値は平成17年の前年比（%）

第1表 工業用地の主要項目の推移  
（従業者30人以上の事業所）

年次	事業所数		敷地面積		建築面積		延べ建築面積		延べ建築面積 千㎡当たり 製造品出荷額等	
		前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
平成8年	56,106	▲1.1	1,480,905	0.2	387,520	0.4	511,980	0.7	51,852	2.1
9	55,386	▲1.3	1,479,934	▲0.1	390,114	0.7	516,554	0.9	53,293	2.8
10	54,518	▲4.1	1,474,839	▲1.2	390,442	▲0.9	518,648	▲0.6	49,896	▲6.4
11	52,469	▲3.8	1,462,761	▲0.8	386,057	▲1.1	514,749	▲0.8	48,286	▲3.2
12	51,434	▲2.0	1,453,612	▲0.6	385,355	▲0.2	514,995	0.0	50,098	3.8
13	49,364	▲4.0	1,442,586	▲0.8	383,510	▲0.5	513,982	▲0.2	48,010	▲4.2
14	47,046	▲3.7	1,418,233	▲1.6	377,166	▲1.5	505,230	▲1.1	46,164	▲2.7
15	46,284	▲1.6	1,403,247	▲1.1	374,877	▲0.6	502,300	▲0.6	47,424	2.7
16	45,971	▲0.6	1,397,070	▲0.4	374,978	0.1	503,176	0.2	49,478	4.3
17	46,030	0.1	1,401,021	0.3	377,325	0.6	508,223	1.0	51,180	3.4

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。  
 2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。  
 3：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

# 1. 産業別の状況

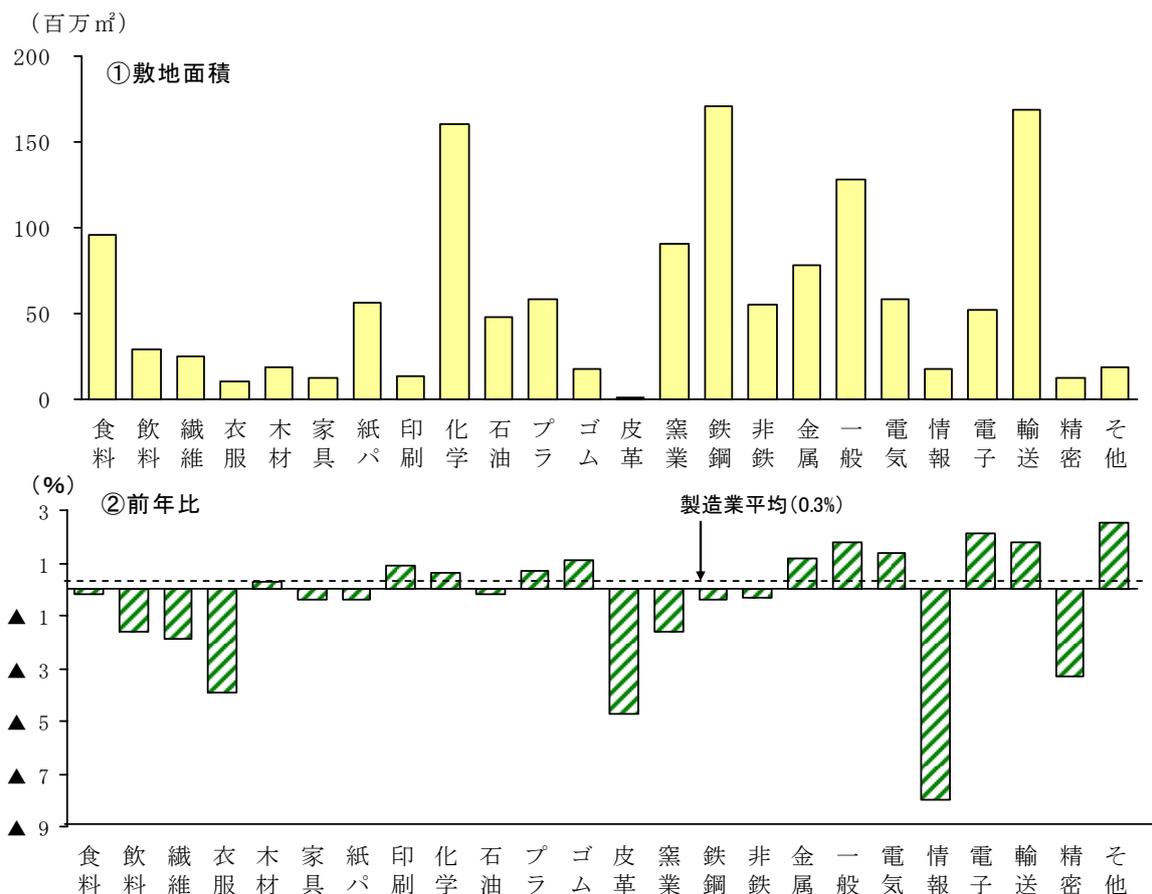
## (1) 敷地面積

① 事業所の敷地面積は、14億102万㎡、前年比0.3%と9年ぶりに前年比増加に転じた。

これを産業別にみると、敷地面積が大きいのは、鉄鋼業（1億7071万㎡、構成比12.2%）、輸送用機械器具製造業（1億6897万㎡、同12.1%）、化学工業（1億6068万㎡、同11.5%）、一般機械器具製造業（1億2782万㎡、同9.1%）、食料品製造業（9612万㎡、同6.9%）、窯業・土石製品製造業（9052万㎡、同6.5%）、電気機械器具製造業（5881万㎡、同4.2%）などとなっている。

前年比でみると、その他の製造業（前年比2.5%増）、電子部品・デバイス製造業（同2.1%増）、一般機械器具製造業、輸送用機械器具製造業（ともに同1.8%増）、電気機械器具製造業（同1.4%増）、金属製品製造業（同1.2%増）など11産業が増加、情報通信機械器具製造業（同▲8.0%減）、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲4.7%減）、衣服・その他の繊維製品製造業（同▲3.9%減）、精密機械器具製造業（同▲3.3%減）、繊維工業（同▲1.9%減）など13産業が減少となっている（第2表、第2図）。

**第2図 産業別敷地面積  
(従業者30人以上の事業所)**

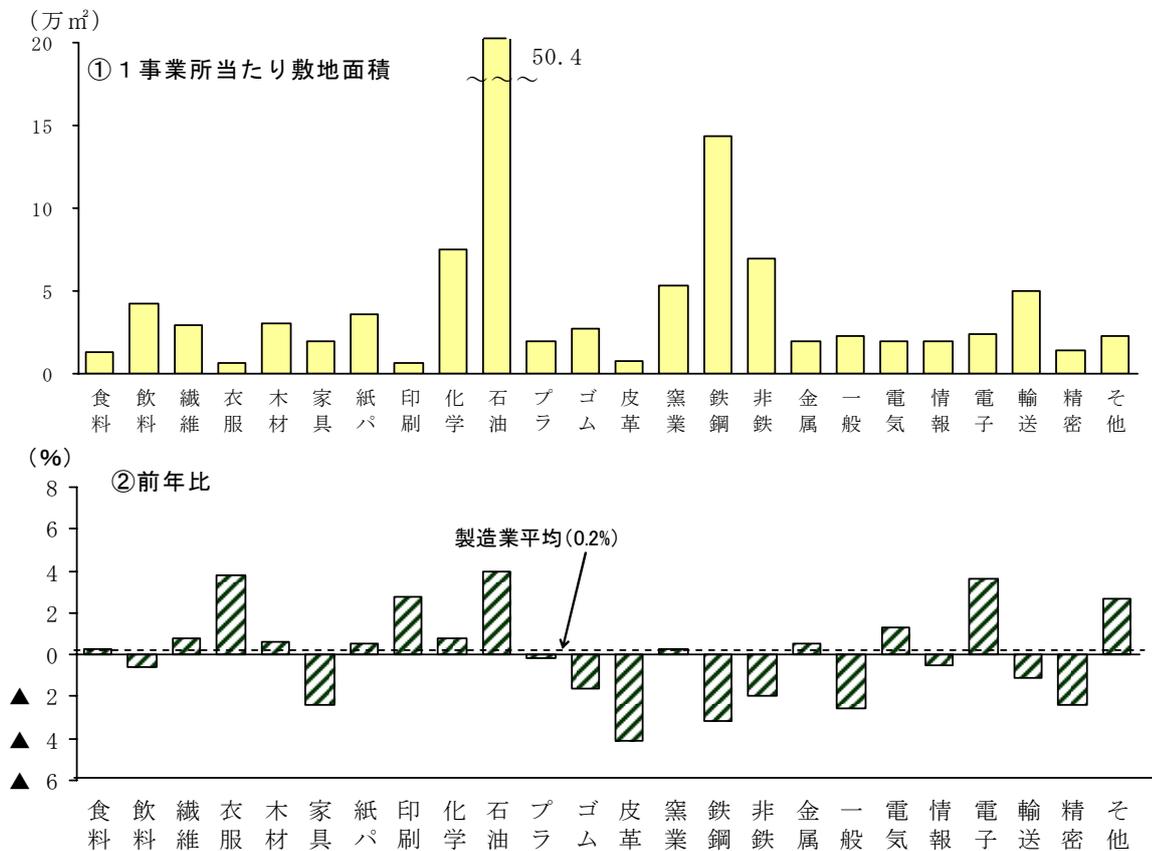


② 1事業所当たり敷地面積は、3万437㎡、前年比0.2%の増加であった。

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（50万4392㎡）が群を抜いて大きく、次いで鉄鋼業（14万3940㎡）、化学工業（7万4977㎡）、非鉄金属製造業（7万53㎡）と、装置型の産業が上位を占めており、この傾向は変わっていない。

前年比でみると、石油製品・石炭製品製造業（前年比4.0%増）、衣服・その他の繊維製品製造業（同3.8%増）、電子部品・デバイス製造業（同3.6%増）、印刷・同関連業（同2.8%増）、その他の製造業（同2.7%増）など13産業が増加、なめし革・同製品・毛皮製造業（同▲4.1%減）、鉄鋼業（同▲3.2%減）、一般機械器具製造業（同▲2.6%）、家具・装備品製造業、精密機械器具製造業（ともに同▲2.4%減）、非鉄金属製造業（同▲2.0%減）など11産業が減少となっている（第2表、第3図）。

第3図 産業別1事業所当たり敷地面積  
(従業者30人以上の事業所)



第2表 産業別事業所数、敷地面積  
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数			敷 地 面 積			1事業所当たり敷地面積	
	平成17年			平成17年			平成17年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)	
合 計	46,030	0.1	100.0	1,401,021	0.3	100.0	30,437	0.2
09 食料品製造業	7,116	▲ 0.5	15.5	96,119	▲ 0.2	6.9	13,507	0.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	688	▲ 1.0	1.5	29,364	▲ 1.6	2.1	42,680	▲ 0.6
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	882	▲ 2.8	1.9	25,517	▲ 1.9	1.8	28,931	0.8
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,668	▲ 7.4	3.6	10,396	▲ 3.9	0.7	6,233	3.8
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	638	▲ 0.3	1.4	19,212	0.3	1.4	30,112	0.6
14 家具・装備品製造業	639	2.1	1.4	12,575	▲ 0.4	0.9	19,679	▲ 2.4
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,590	▲ 0.9	3.5	56,624	▲ 0.4	4.0	35,612	0.5
16 印刷・同関連業	2,253	▲ 1.9	4.9	13,981	0.9	1.0	6,206	2.8
17 化学工業	2,143	▲ 0.2	4.7	160,676	0.6	11.5	74,977	0.8
18 石油製品・石炭製品製造業	96	▲ 4.0	0.2	48,422	▲ 0.2	3.5	504,392	4.0
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,031	0.9	6.6	58,613	0.7	4.2	19,338	▲ 0.2
20 ゴム製品製造業	634	2.8	1.4	17,484	1.1	1.2	27,578	▲ 1.6
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	171	▲ 0.6	0.4	1,237	▲ 4.7	0.1	7,236	▲ 4.1
22 窯業・土石製品製造業	1,707	▲ 1.8	3.7	90,519	▲ 1.6	6.5	53,028	0.3
23 鉄鋼業	1,186	3.0	2.6	170,713	▲ 0.4	12.2	143,940	▲ 3.2
24 非鉄金属製造業	789	1.7	1.7	55,272	▲ 0.3	3.9	70,053	▲ 2.0
25 金属製品製造業	3,974	0.7	8.6	77,688	1.2	5.5	19,549	0.5
26 一般機械器具製造業	5,565	4.6	12.1	127,815	1.8	9.1	22,968	▲ 2.6
27 電気機械器具製造業	3,051	0.1	6.6	58,807	1.4	4.2	19,275	1.3
28 情報通信機械器具製造業	922	▲ 7.5	2.0	18,099	▲ 8.0	1.3	19,630	▲ 0.5
29 電子部品・デバイス製造業	2,168	▲ 1.5	4.7	51,629	2.1	3.7	23,814	3.6
30 輸送用機械器具製造業	3,404	3.0	7.4	168,972	1.8	12.1	49,639	▲ 1.1
31 精密機械器具製造業	882	▲ 0.9	1.9	12,299	▲ 3.3	0.9	13,945	▲ 2.4
32 その他の製造業	833	▲ 0.2	1.8	18,987	2.5	1.4	22,794	2.7

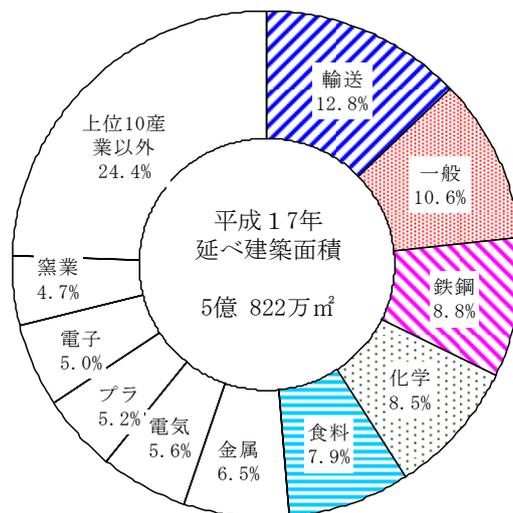
(2) 延べ建築面積

① 延べ建築面積は、5億822万㎡、前年比1.0%の増加であった。

これを産業別にみると、面積が大きいのは、輸送用機械器具製造業(6528万㎡、構成比12.8%)、一般機械器具製造業(5391万㎡、同10.6%)、鉄鋼業(4497万㎡、同8.8%)、化学工業(4297万㎡、同8.5%)、食料品製造業(3996万㎡、同7.9%)、金属製品製造業(3318万㎡、同6.5%)などとなっている。

前年比でみると、電子部品・デバイス製造業(前年比4.4%増)、その他の製造業(同4.3%増)、輸送用機械器具製造業(同3.2%増)、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業(ともに同2.6%増)など11産業が増加、情報通信機械器具製造業(同▲5.9%減)、なめし革・同製品・毛皮製造業(同▲5.6%減)、衣服・その他の繊維製品製造業(同▲4.5%減)など12産業が減少、非鉄金属製造業(同0.0%)が横ばいとなっている(第3表、第4図)。

第4図 延べ建築面積の産業別構成比  
(従業者30人以上の事業所)

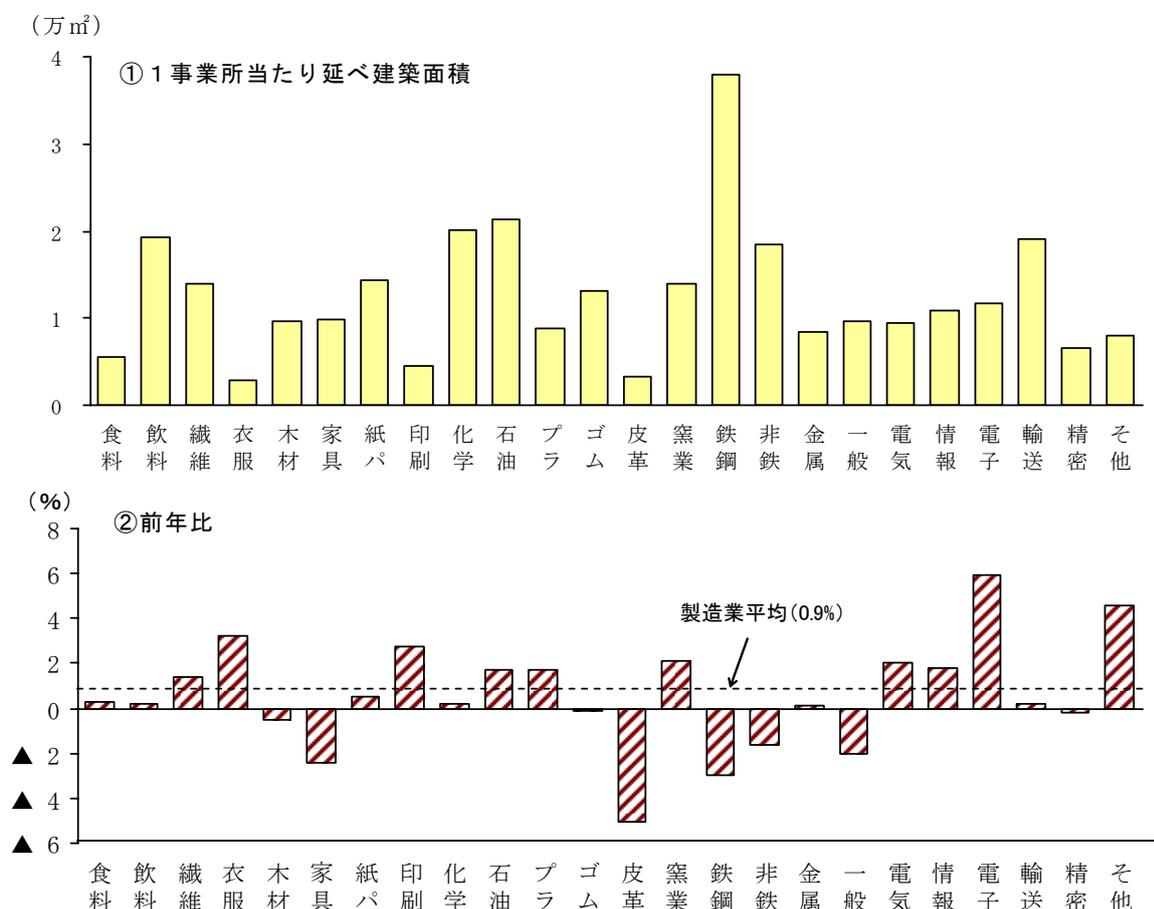


② 1事業所当たり延べ建築面積は、1万 1041 m<sup>2</sup>、前年比 0.9%の増加であった。

これを産業別にみると、鉄鋼業（3万 7916 m<sup>2</sup>）が最も大きく、次いで、石油製品・石炭製品製造業（2万 1261 m<sup>2</sup>）、化学工業（2万 52 m<sup>2</sup>）、飲料・たばこ・飼料製造業（1万 9269 m<sup>2</sup>）、輸送用機械器具製造業（1万 9177 m<sup>2</sup>）、非鉄金属製造業（1万 8519 m<sup>2</sup>）の順となっている。

前年比でみると、電子部品・デバイス製造業（前年比 5.9%増）、その他の製造業（同 4.6%増）、衣服・その他の繊維製品製造業（同 3.2%増）、印刷・同関連業（同 2.8%増）、窯業・土石製品製造業（同 2.1%増）、電気機械器具製造業（同 2.0%増）など 16 産業が増加、なめし革・同製品・毛皮製品製造業（同▲5.1%減）、鉄鋼業（同▲3.0%減）、家具・装備品製造業（同▲2.4%）、一般機械器具製造業（同▲2.0%）など 8 産業が減少となっている（第3表、第5図）。

第5図 産業別1事業所当たり延べ建築面積  
(従業者30人以上の事業所)

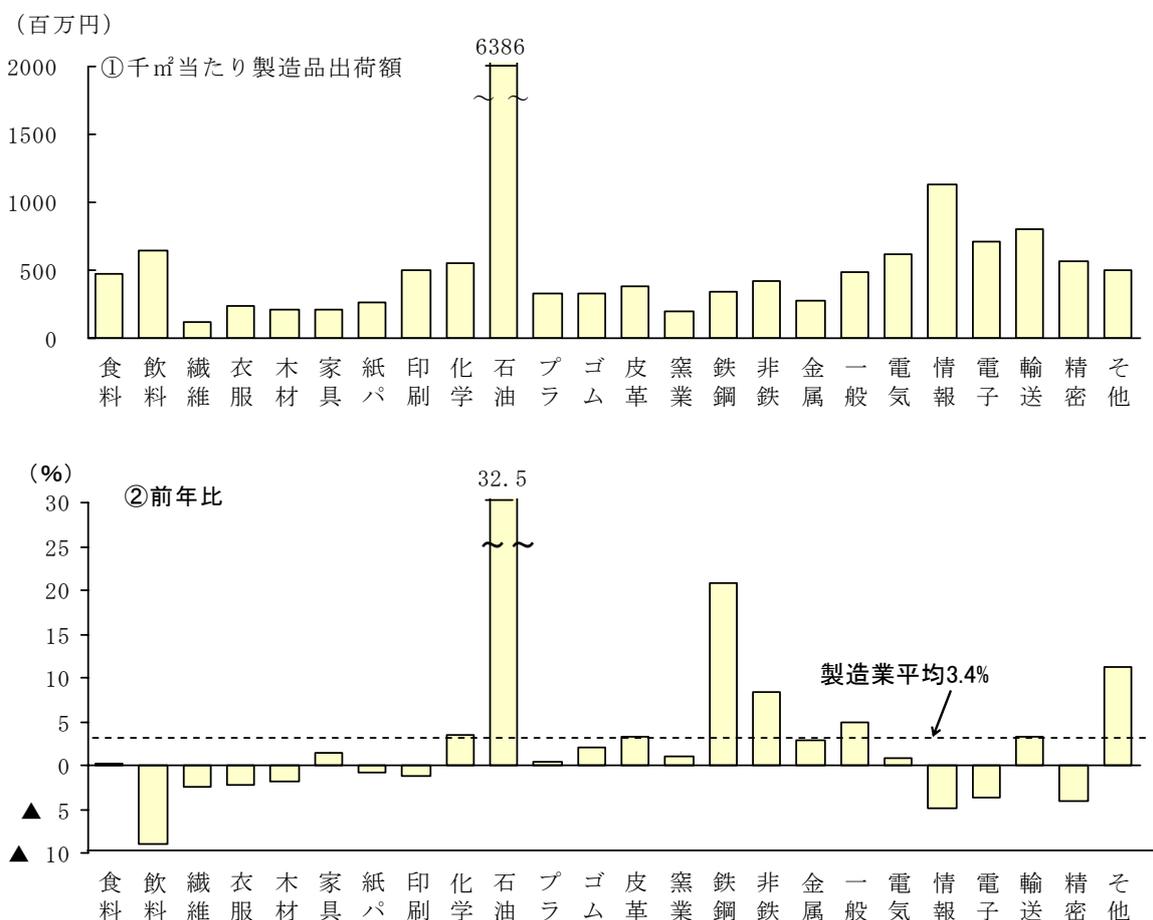


③ 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、5億1180万円、前年比3.4%の増加であった。

これを産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業（63億8611万円）が群を抜いて大きく、次いで情報通信機械器具製造業（11億3399万円）、輸送用機械器具製造業（8億533万円）、電子部品・デバイス製造業（7億1604万円）、飲料・たばこ・飼料製造業（6億4843万円）の順となっている。

前年比でみると、石油製品・石炭製品製造業（同32.5%増）、鉄鋼業（同20.8%増）、その他の製造業（同11.2%増）、非鉄金属製造業（同8.5%増）、一般機械器具製造業（同5.0%増）など15産業が増加、飲料・たばこ・飼料製造業（同▲9.1%減）、情報通信機械器具製造業（同▲4.8%減）、精密機械器具製造業（同▲4.1%減）など9産業が減少となっている（第3表、第6図）。

第6図 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等  
(従業者30人以上の事業所)



第3表 産業別事業所数、建築面積、延べ建築面積  
(従業者30人以上の事業所)

産 業	事 業 所 数			建 築 面 積		
	平成 17 年			平成 17 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	46,030	0.1	100.0	377,325	0.6	100.0
09 食料品製造業	7,116	▲ 0.5	15.5	27,718	▲ 0.4	7.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	688	▲ 1.0	1.5	9,601	▲ 0.7	2.5
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	882	▲ 2.8	1.9	9,999	▲ 1.6	2.7
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,668	▲ 7.4	3.6	3,419	▲ 4.1	0.9
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	638	▲ 0.3	1.4	5,544	0.6	1.5
14 家具・装備品製造業	639	2.1	1.4	4,514	▲ 0.1	1.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,590	▲ 0.9	3.5	16,981	▲ 0.3	4.5
16 印刷・関連連業	2,253	▲ 1.9	4.9	5,580	1.8	1.5
17 化学工業	2,143	▲ 0.2	4.7	27,977	0.0	7.4
18 石油製品・石炭製品製造業	96	▲ 4.0	0.2	1,546	▲ 3.0	0.4
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,031	0.9	6.6	19,587	2.6	5.2
20 ゴム製品製造業	634	2.8	1.4	6,620	2.6	1.8
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	171	▲ 0.6	0.4	387	▲ 1.2	0.1
22 窯業・土石製品製造業	1,707	▲ 1.8	3.7	18,947	▲ 0.1	5.0
23 鉄鋼業	1,186	3.0	2.6	39,841	0.0	10.6
24 非鉄金属製造業	789	1.7	1.7	12,138	▲ 0.1	3.2
25 金属製品製造業	3,974	0.7	8.6	27,271	1.0	7.2
26 一般機械器具製造業	5,565	4.6	12.1	41,326	2.5	11.0
27 電気機械器具製造業	3,051	0.1	6.6	19,005	1.8	5.0
28 情報通信機械器具製造業	922	▲ 7.5	2.0	5,388	▲ 8.3	1.4
29 電子部品・デバイス製造業	2,168	▲ 1.5	4.7	14,069	2.9	3.7
30 輸送用機械器具製造業	3,404	3.0	7.4	51,638	1.1	13.7
31 精密機械器具製造業	882	▲ 0.9	1.9	3,658	▲ 3.3	1.0
32 その他の製造業	833	▲ 0.2	1.8	4,570	4.3	1.2

産 業	延べ建築面積					延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等	
	平成 17 年			平成 17 年		平成 17 年	
	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	1事業所当たり延べ建築面積 (㎡)	前年比 (%)	(万円)	前年比 (%)
合 計	508,223	1.0	100.0	11,041	0.9	51,180	3.4
09 食料品製造業	39,959	▲ 0.1	7.9	5,615	0.3	46,802	0.2
10 飲料・たばこ・飼料製造業	13,257	▲ 0.8	2.6	19,269	0.2	64,843	▲ 9.1
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	12,220	▲ 1.4	2.4	13,854	1.4	12,331	▲ 2.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	4,851	▲ 4.5	1.0	2,908	3.2	23,677	▲ 2.2
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	6,210	▲ 0.8	1.2	9,733	▲ 0.5	21,666	▲ 1.8
14 家具・装備品製造業	6,287	▲ 0.4	1.2	9,839	▲ 2.4	20,958	1.4
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	22,708	▲ 0.4	4.5	14,282	0.5	26,747	▲ 0.8
16 印刷・関連連業	10,086	0.8	2.0	4,477	2.8	50,111	▲ 1.2
17 化学工業	42,972	0.1	8.5	20,052	0.2	54,856	3.5
18 石油製品・石炭製品製造業	2,041	▲ 2.4	0.4	21,261	1.7	638,611	32.5
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	26,440	2.6	5.2	8,723	1.7	32,880	0.4
20 ゴム製品製造業	8,365	2.6	1.6	13,193	▲ 0.1	32,731	2.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	565	▲ 5.6	0.1	3,307	▲ 5.1	37,975	3.2
22 窯業・土石製品製造業	23,793	0.3	4.7	13,939	2.1	19,988	1.1
23 鉄鋼業	44,968	▲ 0.1	8.8	37,916	▲ 3.0	34,169	20.8
24 非鉄金属製造業	14,612	0.0	2.9	18,519	▲ 1.6	41,934	8.5
25 金属製品製造業	33,181	0.9	6.5	8,350	0.2	27,765	2.9
26 一般機械器具製造業	53,906	2.4	10.6	9,687	▲ 2.0	48,943	5.0
27 電気機械器具製造業	28,480	2.1	5.6	9,335	2.0	61,218	0.9
28 情報通信機械器具製造業	9,996	▲ 5.9	2.0	10,841	1.8	113,399	▲ 4.8
29 電子部品・デバイス製造業	25,520	4.4	5.0	11,771	5.9	71,604	▲ 3.8
30 輸送用機械器具製造業	65,278	3.2	12.8	19,177	0.2	80,533	3.3
31 精密機械器具製造業	5,816	▲ 1.1	1.1	6,594	▲ 0.2	57,190	▲ 4.1
32 その他の製造業	6,714	4.3	1.3	8,060	4.6	49,554	11.2

## 2. 従業者規模別の状況

平成17年の従業者30人以上の製造事業所数を従業者規模別にみると、199人以下の規模が9割弱を占めている。これを用地面積で見ると、敷地、建築面積ともに50～99人規模、100～199人規模、1000人以上規模がそれぞれ2割弱を占め、他の規模は1割程度となっている（第4表）。

また、1事業所当たり敷地面積及び延べ建築面積、延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、いずれも従業者規模が大きくなるにつれて面積は広く、製造品出荷額等も大きいものとなっている。

前年比で見ると、1事業所当たり敷地面積は、100～199人規模と500～999人規模以外は減少し、1事業所当たり延べ建築面積は200～299人規模、300～499人規模で減少している。延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等は、50～99人以規模を除くすべての規模で前年を上回っている。

**第4表 従業者規模別事業所数、敷地面積、建築面積、延べ建築面積等  
(従業者30人以上の事業所)**

従業者規模	事業所数			敷地面積			1事業所当たり敷地面積	
	平成17年			平成17年			平成17年	
	前年比 (%)	構成比 (%)		(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)
合計	46,030	0.1	100.0	1,401,021	0.3	100.0	30,437	0.2
30～49人	16,391	0.1	35.6	145,332	▲0.1	10.4	8,867	▲0.2
50～99人	15,768	▲1.0	34.3	238,478	▲1.3	17.0	15,124	▲0.3
100～199人	8,222	1.8	17.9	274,677	2.2	19.6	33,408	0.4
200～299人	2,408	▲0.4	5.2	141,674	▲1.0	10.1	58,835	▲0.6
300～499人	1,780	2.8	3.9	186,791	▲2.5	13.3	104,939	▲5.1
500～999人	996	1.8	2.2	166,184	3.3	11.9	166,852	1.4
1000人以上	465	1.1	1.0	247,885	0.9	17.7	533,085	▲0.1

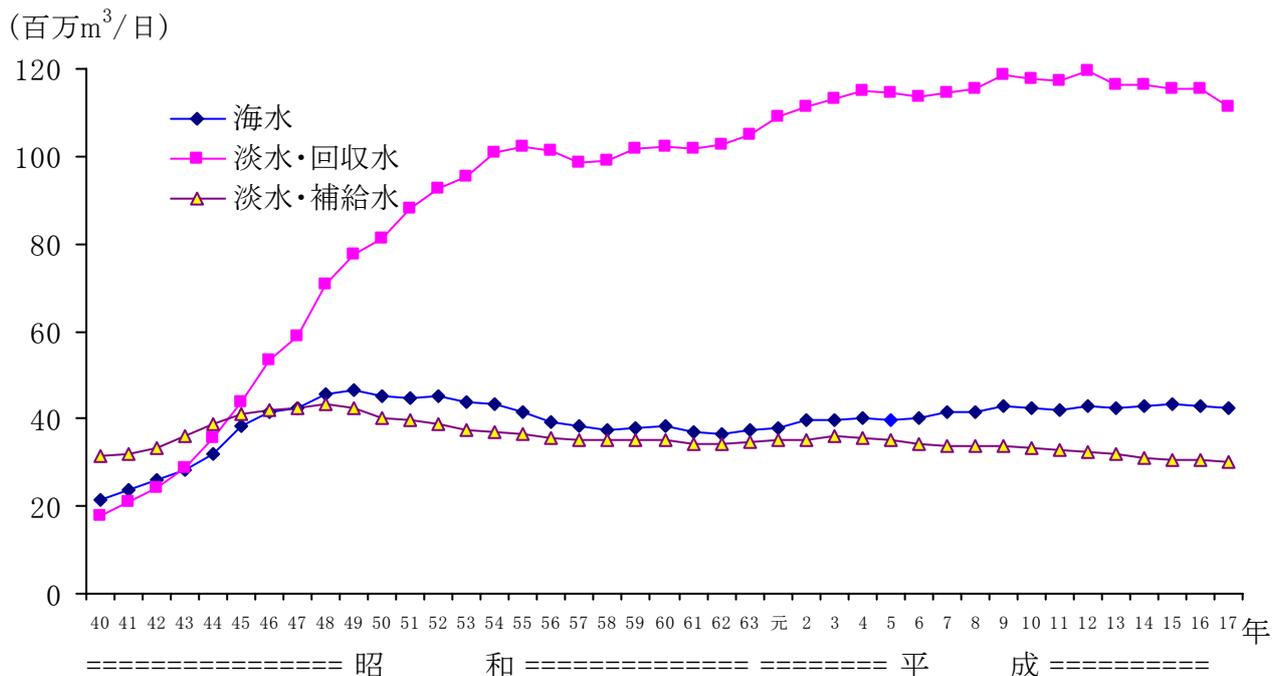
従業者規模	建築面積			延べ建築面積			1事業所当たり延べ建築面積	
	平成17年			平成17年			平成17年	
	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(千㎡)	前年比 (%)	構成比 (%)	(㎡)	前年比 (%)
合計	377,325	0.6	100.0	508,223	1.0	100.0	11,041	0.9
30～49人	42,512	0.5	11.3	53,677	0.7	10.6	3,275	0.7
50～99人	71,411	▲0.1	18.9	91,888	0.3	18.1	5,827	1.4
100～199人	74,367	2.1	19.7	97,681	1.8	19.2	11,880	0.1
200～299人	36,892	▲2.3	9.8	49,465	▲2.6	9.7	20,542	▲2.1
300～499人	42,204	0.2	11.2	59,081	0.0	11.6	33,192	▲2.7
500～999人	44,154	3.6	11.7	62,202	3.5	12.2	62,451	1.6
1000人以上	65,786	▲0.2	17.4	94,230	1.9	18.5	202,646	0.8

従業者規模	延べ建築面積千㎡当たり 製造品出荷額等	
	平成17年 (万円)	前年比 (%)
合計	51,180	3.4
30～49人	27,768	2.5
50～99人	33,851	▲15.6
100～199人	40,385	0.8
200～299人	50,908	2.0
300～499人	65,131	10.4
500～999人	61,734	2.1
1000人以上	77,032	3.3

## II. 工業用水

平成17年の従業者30人以上の製造事業所における工業用水の1日当たり用水使用量（以下、「用水量」という）は、1億8371万m<sup>3</sup>（前年比▲2.8%減）であった。このうち、淡水は1億4144万m<sup>3</sup>（同▲3.1%減、構成比77.0%）、海水は4227万m<sup>3</sup>（同▲1.8%減、同23.0%）となっている（第5表）。

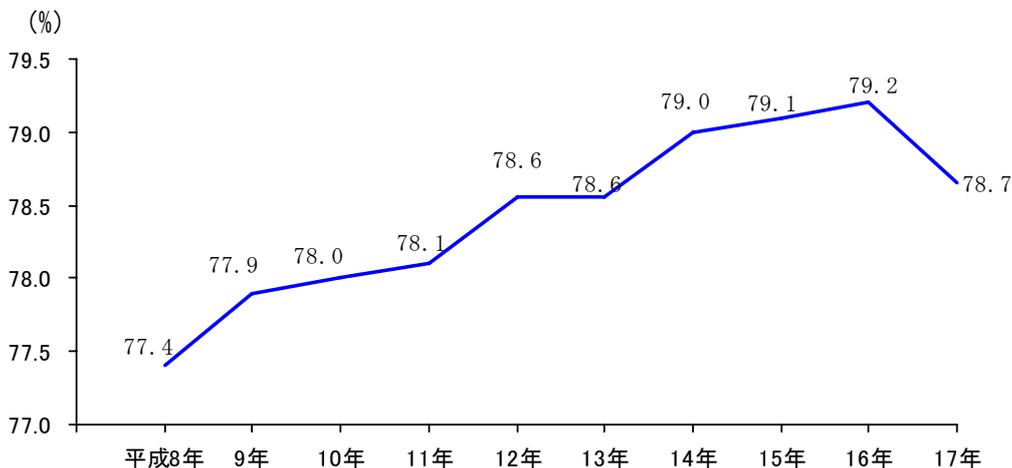
第7図 1日当たり工業用水量の推移  
（従業者30人以上の事業所）



注:「淡水・補給水」は、「淡水」のうち、「回収水」以外の「工業用水道」、「井戸水」、「その他の淡水」を合計したもの。

なお、淡水の回収率（淡水計に占める回収水の割合）は、製造業全体で78.7%と▲0.5ポイントの低下となり、昭和57年以来23年ぶりに縮小となった（第5表、第8図）。

第8図 淡水の回収率の推移  
（従業者30人以上の事業所）



第5表 工業用水量及び淡水の水源別・用途別用水量の推移  
(従業者30人以上の事業所)

(従業者30人以上の事業所)

年次	事業所数	用 水 量										
		合 計		淡 水 計					淡水の回収率		海 水 計	
		(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(%)	前年差 (ポイント)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	
平成8年	55,533	▲ 1.3	190,369	0.4	148,943	0.5	78.2	77.4	0.2	41,426	▲ 0.2	21.8
9	55,386	▲ 0.3	195,060	2.5	152,124	2.1	78.0	77.9	0.5	42,936	3.6	22.0
10	54,518	▲ 4.1	193,803	▲ 0.7	151,166	▲ 0.7	78.0	78.0	0.1	42,636	▲ 0.7	22.0
11	52,469	▲ 3.8	192,244	▲ 0.8	150,277	▲ 0.6	78.2	78.1	0.1	41,967	▲ 1.6	21.8
12	51,434	▲ 2.0	194,952	1.4	151,965	1.1	77.9	78.6	0.5	42,988	9.6	22.1
13	49,364	▲ 4.0	190,547	▲ 2.3	147,978	▲ 2.6	77.7	78.6	0.0	42,569	▲ 1.0	22.3
14	47,046	▲ 3.7	189,774	▲ 0.3	147,021	▲ 0.5	77.5	79.0	0.4	42,753	0.0	22.5
15	46,284	▲ 1.6	188,889	▲ 0.5	145,743	▲ 0.9	77.2	79.1	0.1	43,146	0.9	22.8
16	45,971	▲ 0.7	188,969	0.0	145,938	0.1	77.2	79.2	0.1	43,031	▲ 0.3	22.8
17	46,030	0.1	183,711	▲ 2.8	141,437	▲ 3.1	77.0	78.7	▲ 0.5	42,273	▲ 1.8	23.0

年次	淡 水 の 水 源 別 用 水 量									
	公 共 水 道		上 水 道		井 戸 水		その他の淡水		回 収 水	
	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)								
平成8年	12,647	1.9	2,459	0.4	9,416	▲ 2.5	9,174	▲ 1.6	115,247	0.8
9	12,981	2.6	2,412	▲ 1.9	9,253	▲ 1.7	9,031	▲ 1.6	118,447	2.8
10	12,953	▲ 0.3	2,315	▲ 5.8	8,967	▲ 3.8	9,090	0.7	117,842	▲ 0.5
11	12,751	▲ 1.6	2,371	2.4	8,677	▲ 3.2	9,057	▲ 0.4	117,421	▲ 0.4
12	12,833	0.6	2,234	▲ 5.7	8,537	▲ 1.6	8,987	▲ 0.8	119,373	1.7
13	12,652	▲ 1.4	2,105	▲ 5.8	8,252	▲ 3.3	8,732	▲ 2.8	116,238	▲ 2.6
14	12,449	▲ 1.6	2,072	▲ 1.0	8,007	▲ 2.9	8,286	▲ 5.1	116,206	0.1
15	12,314	▲ 1.1	2,054	▲ 0.9	7,874	▲ 1.7	8,180	▲ 1.3	115,320	▲ 0.8
16	12,410	0.8	2,002	▲ 2.5	7,821	▲ 0.7	8,144	▲ 0.4	115,561	0.2
17	12,345	▲ 0.5	1,983	▲ 0.9	7,637	▲ 2.4	8,229	1.1	111,244	▲ 3.7

年次	淡 水 の 用 途 別 用 水 量									
	ボイラ用水		原料用水		製品処理用水及び 洗じょう用水		冷却・温調用水		その他の淡水	
	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)								
平成8年	1,881	0.7	579	▲ 1.4	25,387	▲ 0.4	115,969	2.6	5,127	▲ 28.0
9	1,902	1.1	588	1.5	25,633	1.0	118,813	2.5	5,188	1.2
10	1,869	▲ 2.1	526	▲ 12.1	25,580	▲ 0.5	118,002	▲ 0.7	5,190	▲ 0.4
11	1,860	▲ 0.5	542	3.1	25,315	▲ 1.0	117,618	▲ 0.3	4,941	▲ 4.8
12	1,857	▲ 0.2	544	0.4	25,409	0.4	119,239	1.4	4,915	▲ 0.5
13	1,791	▲ 3.6	547	0.5	24,836	▲ 2.3	115,961	▲ 2.7	4,843	▲ 1.5
14	1,765	▲ 1.4	527	▲ 3.7	24,731	▲ 0.4	115,191	▲ 0.5	4,808	▲ 0.6
15	1,824	3.4	537	1.9	24,340	▲ 1.6	114,215	▲ 0.8	4,827	0.4
16	1,819	▲ 0.3	515	▲ 4.0	24,288	▲ 0.2	114,489	0.2	4,826	0.0
17	1,793	▲ 1.4	513	▲ 0.5	24,064	▲ 0.9	110,128	▲ 3.8	4,940	2.3

注1：平成10年調査において、事業所の捕そくを行ったため、前年比については時系列を考慮したもので計算している。

注2：平成14年調査において、日本標準産業分類の改訂が行われたため、前年比については平成13年の分類を組み替えて計算している。

注3：平成16年の前年比は、新潟県中越地震で除外した事業所分を考慮したもので計算している。

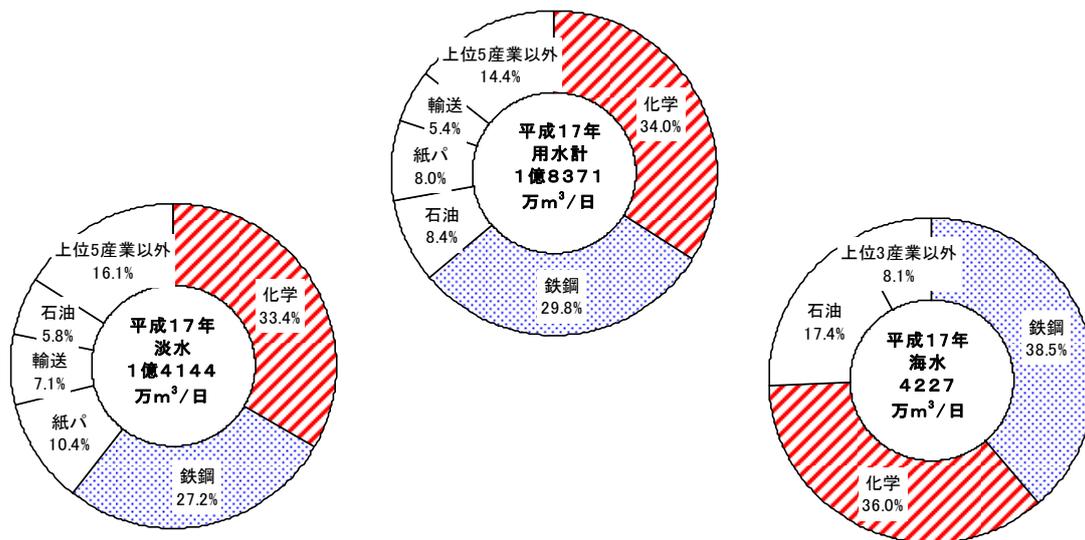
# 1. 産業別の状況

## (1) 用水量合計

① 用水量を産業別にみると、化学工業（6250 万m<sup>3</sup>、構成比 34.0%）、鉄鋼業（5474 万m<sup>3</sup>、同 29.8%）の上位2産業で用水量の6割以上を占め、次いで石油製品・石炭製品製造業（1552 万m<sup>3</sup>、同 8.4%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（1475 万m<sup>3</sup>、同 8.0%）、輸送用機械器具製造業（1000 万m<sup>3</sup>、同 5.4%）の順となっている。この5産業で用水量の8割以上を占めている（第6表、第9図）。

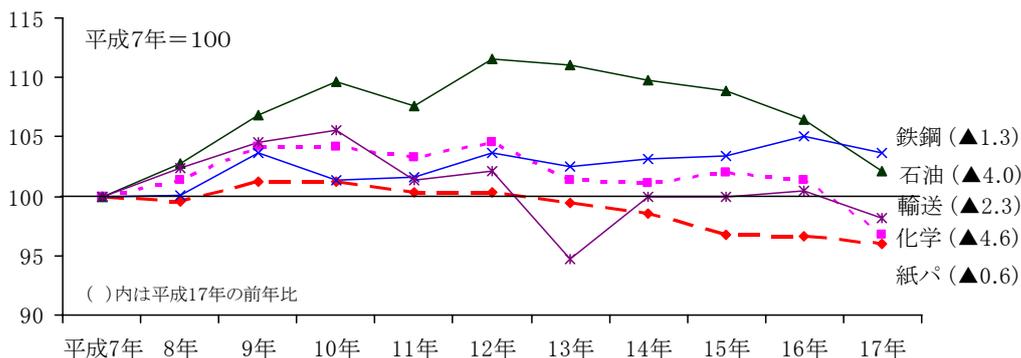
淡水の用水量の多い産業は、化学工業（4727 万m<sup>3</sup>、淡水に占める構成比 33.4%）、鉄鋼業（3845 万m<sup>3</sup>、同 27.2%）、パルプ・紙・紙加工品（1471 万m<sup>3</sup>、同 10.4%）、輸送用機械器具（998 万m<sup>3</sup>、同 7.1%）、石油製品・石炭製品（816 万m<sup>3</sup>、同 5.8%）の順となっている。海水は、鉄鋼業（1628 万m<sup>3</sup>、海水に占める構成比 38.5%）、化学工業（1523 万m<sup>3</sup>、同 36.0%）、石油製品・石炭製品製造業（736 万m<sup>3</sup>、同 17.4%）の上位3産業で海水の9割以上を占めている。

第9図 用水量の産業別構成比  
(従業者30人以上の事業所)



用水量の多い上位5産業について指数の前年比をみると、化学工業（前年比▲4.6%減）、鉄鋼業（同▲1.3%減）、石油製品・石炭製品製造業（同▲4.0%減）、パルプ・紙・紙加工品製造業（同▲0.6%減）、輸送用機械器具製造業（同▲2.3%減）と減少している。また、全産業でも20産業で減少となっている（第6表、第10図）。

第10図 用水多消費産業の1日当たり用水量の推移 (平成7年=100)  
(従業者30人以上の事業所)



② 工業用水のほぼ8割を占める淡水の用水量は1億4144万m<sup>3</sup>、前年比▲3.1%の減少であった(第6表)。

これを用水量の多い上位5産業についてみると、化学工業(前年比▲5.0%減)、鉄鋼業(同▲1.0%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業(同▲0.8%減)、輸送用機械器具製造業(同▲1.8%減)、石油製品・石炭製品製造業(同▲6.9%減)となり、5業種すべて減少となった。

なお、1事業所当たり淡水用量を産業別にみると、石油製品・石炭製品製造業が8万5020m<sup>3</sup>(前年比▲3.0%減)と群を抜いて多く、次いで鉄鋼業3万2423m<sup>3</sup>(同▲3.9%減)、化学工業2万2059m<sup>3</sup>(同▲4.8%減)、パルプ・紙・紙加工品製造業9252m<sup>3</sup>(同0.1%増)の順となっている。

**第6表 産業別用水量  
(従業者30人以上の事業所)**

産 業	事業所数			用水量合計			1事業所当たり用水量	
	平成17年			平成17年			平成17年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	
合 計	46,030	▲ 0.1	100.0	183,711	▲ 2.8	100.0	3,991	▲ 2.9
09 食料品製造業	7,116	▲ 0.5	15.5	4,960	▲ 1.2	2.7	697	▲ 0.7
10 飲料・たばこ・飼料製造業	688	▲ 1.0	1.5	999	▲ 0.1	0.5	1,452	▲ 0.9
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	882	▲ 2.8	1.9	1,252	▲ 5.4	0.7	1,420	▲ 2.7
12 衣服・その他の繊維製品製造業	1,668	▲ 7.4	3.6	66	▲ 5.4	0.0	40	2.7
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	638	▲ 0.3	1.4	48	▲ 1.3	0.0	75	▲ 1.1
14 家具・装備品製造業	639	2.1	1.4	28	▲ 0.9	0.0	44	▲ 2.5
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	1,590	▲ 0.9	3.5	14,753	▲ 0.7	8.0	9,279	0.2
16 印刷・同関連業	2,253	▲ 1.9	4.9	94	4.6	0.1	42	6.8
17 化学工業	2,143	▲ 0.2	4.7	62,504	▲ 4.7	34.0	29,167	▲ 4.5
18 石油製品・石炭製品製造業	96	▲ 4.0	0.2	15,517	▲ 4.1	8.4	161,632	▲ 0.1
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	3,031	0.9	6.6	2,397	▲ 6.0	1.3	791	▲ 6.8
20 ゴム製品製造業	634	2.8	1.4	964	▲ 2.0	0.5	1,521	▲ 4.6
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	171	▲ 0.6	0.4	9	▲ 7.9	0.0	55	▲ 7.7
22 窯業・土石製品製造業	1,707	▲ 1.8	3.7	4,432	8.4	2.4	2,597	10.5
23 鉄鋼業	1,186	3.0	2.6	54,735	▲ 1.3	29.8	46,151	▲ 4.2
24 非鉄金属製造業	789	1.7	1.7	3,918	▲ 2.2	2.1	4,966	▲ 3.8
25 金属製品製造業	3,974	0.7	8.6	850	▲ 0.2	0.5	214	▲ 0.8
26 一般機械器具製造業	5,565	4.6	12.1	1,090	▲ 14.3	0.6	196	▲ 18.0
27 電気機械器具製造業	3,051	0.1	6.6	738	2.7	0.4	242	2.7
28 情報通信機械器具製造業	922	▲ 7.5	2.0	255	▲ 42.9	0.1	276	▲ 38.4
29 電子部品・デバイス製造業	2,168	▲ 1.5	4.7	3,739	▲ 1.6	2.0	1,725	▲ 0.1
30 輸送用機械器具製造業	3,404	3.0	7.4	10,000	▲ 2.3	5.4	2,938	▲ 5.1
31 精密機械器具製造業	882	▲ 0.9	1.9	145	▲ 22.0	0.1	164	▲ 21.3
32 その他の製造業	833	▲ 2.7	1.8	216	34.7	0.1	259	34.8

産 業	淡 水			1事業所当たり淡水用水量		海 水		
	平成17年			平成17年		平成17年		
	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	(m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	(千m <sup>3</sup> /日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	141,437	▲ 3.1	100.0	3,073	▲ 3.2	42,273	▲ 1.8	100.0
09 食料品製造業	4,156	▲ 0.1	2.9	584	0.3	803	▲ 6.3	1.9
10 飲料・たばこ・飼料製造業	995	▲ 0.1	0.7	1,446	0.9	4	16.1	0.0
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	1,186	▲ 5.7	0.8	1,345	▲ 3.0	66	0.0	0.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	66	▲ 5.4	0.0	40	2.7	—	—	—
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	48	▲ 1.3	0.0	75	▲ 1.1	—	—	—
14 家具・装備品製造業	28	▲ 0.9	0.0	44	▲ 2.5	—	—	—
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	14,710	▲ 0.8	10.4	9,252	0.1	43	36.7	0.1
16 印刷・同関連業	94	4.6	0.1	42	6.8	—	—	—
17 化学工業	47,271	▲ 5.0	33.4	22,059	▲ 4.8	15,233	▲ 3.7	36.0
18 石油製品・石炭製品製造業	8,162	▲ 6.9	5.8	85,020	▲ 3.0	7,355	▲ 0.7	17.4
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,397	▲ 6.0	1.7	791	▲ 6.8	—	—	—
20 ゴム製品製造業	964	▲ 2.0	0.7	1,521	▲ 4.6	1	—	—
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	9	▲ 7.9	0.0	55	▲ 7.7	—	—	—
22 窯業・土石製品製造業	3,374	▲ 0.8	2.4	1,977	1.1	1,058	54.0	2.5
23 鉄鋼業	38,454	▲ 1.0	27.2	32,423	▲ 3.9	16,281	▲ 2.1	38.5
24 非鉄金属製造業	2,541	▲ 2.1	1.8	3,221	▲ 3.7	1,377	▲ 2.3	3.3
25 金属製品製造業	849	▲ 0.2	0.6	214	▲ 0.7	1	0.7	0.0
26 一般機械器具製造業	1,063	▲ 12.9	0.8	191	▲ 16.7	27	▲ 47.5	0.1
27 電気機械器具製造業	738	2.7	0.5	242	2.7	—	—	—
28 情報通信機械器具製造業	255	▲ 42.9	0.2	276	▲ 38.4	—	—	—
29 電子部品・デバイス製造業	3,739	▲ 1.6	2.6	1,725	▲ 0.1	—	—	—
30 輸送用機械器具製造業	9,975	▲ 1.8	7.1	2,930	▲ 4.7	25	▲ 64.9	0.1
31 精密機械器具製造業	145	▲ 22.0	0.1	164	▲ 21.3	—	—	—
32 その他の製造業	216	34.7	0.2	259	34.8	—	—	—

## (2) 淡水の水源別用水量

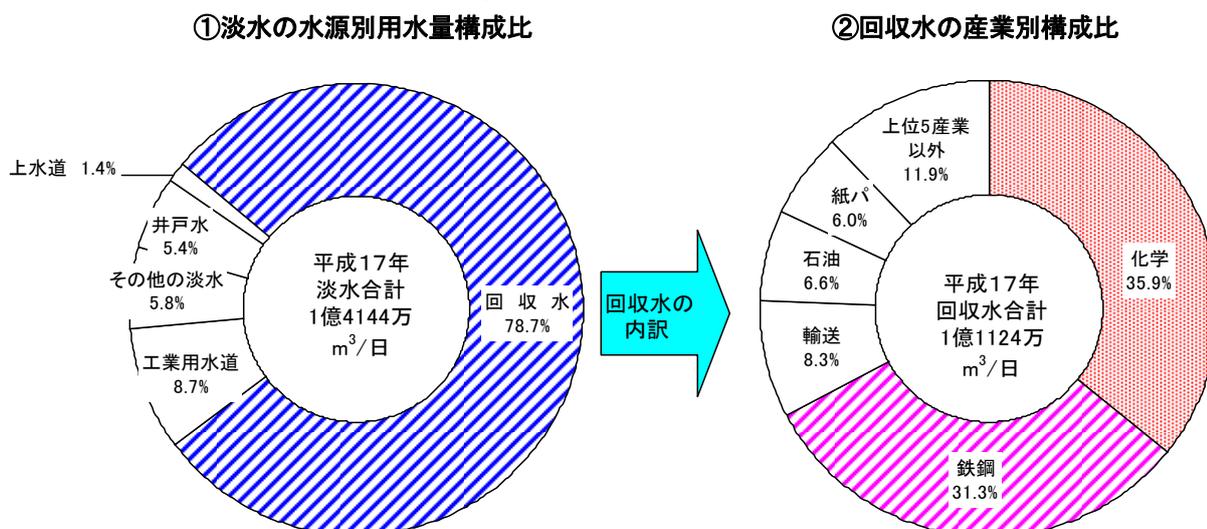
淡水の水源別用水量をみると、ほぼ8割を回収水（1億1124万 $m^3$ 、構成比78.7%）が占め、次いで工業用水道（1235万 $m^3$ 、同8.7%）、その他の淡水（823万 $m^3$ 、同5.8%）、井戸水（764万 $m^3$ 、同5.4%）、上水道（198万 $m^3$ 、同1.4%）の順となっている（第7表、第11図）。

前年比でみると、その他の淡水（前年比1.1%増）が増加し、回収水（同▲3.7%減）、井戸水（同▲2.4%減）、上水道（同▲0.9%減）、工業用水道（同▲0.5%減）が減少している。

産業別にみると、

- ① 回収水は、化学工業（3989万 $m^3$ 、回収水に占める構成比35.9%）、鉄鋼業（3483万 $m^3$ 、同31.3%）が群を抜いて多く、次いで輸送用機械器具製造業（920万 $m^3$ 、同8.3%）、石油製品・石炭製品製造業（730万 $m^3$ 、同6.6%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（670万 $m^3$ 、同6.0%）の順となっており、これら上位5産業で回収水の9割近くを占めている。
- ② 工業用水道は、化学工業（415万 $m^3$ 、工業用水道に占める構成比33.7%）、鉄鋼業（284万 $m^3$ 、同23.0%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（228万 $m^3$ 、同18.5%）の順となっており、これら上位3産業で工業用水道の4分の3を占めている。
- ③ その他の淡水は、パルプ・紙・紙加工品製造業（462万 $m^3$ 、その他の淡水に占める構成比56.1%）、化学工業（176万 $m^3$ 、同21.3%）が群を抜いて多く、この2産業でその他の淡水の8割近くを占めている。
- ④ 井戸水は、化学工業（127万 $m^3$ 、井戸水に占める構成比16.7%）、食料品製造業（123万 $m^3$ 、同16.1%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（107万 $m^3$ 、同14.0%）、繊維工業（70万 $m^3$ 、同9.2%）の順となっており、これら上位4産業で井戸水の6割近くを占めている。
- ⑤ 上水道は、食料品製造業（43万 $m^3$ 、上水道に占める構成比21.6%）、化学工業（20万 $m^3$ 、同9.9%）、輸送用機械器具製造業（18万 $m^3$ 、同8.8%）、電子部品・デバイス製造業（17万 $m^3$ 、同8.8%）、一般機械器具製造業（13万 $m^3$ 、同6.6%）の順となっており、これら上位5産業で上水道の5割以上を占めている。

第11図 淡水の水源別用水量構成比及び回収水の産業別構成比  
（従業者30人以上の事業所）



第7表 淡水の産業別・水源別用水量  
(従業者30人以上の事業所)

(単位：千m<sup>3</sup>/日)

産 業	公 共 水 道						井 戸 水		
	工 業 用 水 道			上 水 道			平 成 1 7 年		
	平成17年	前年比 (%)	構成比 (%)	平成17年	前年比 (%)	構成比 (%)	平成17年	前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	12,345	▲ 0.5	100.0	1,983	▲ 0.9	100.0	7,637	▲ 2.4	100.0
09 食料品製造業	354	▲ 0.4	2.9	428	▲ 1.2	21.6	1,229	▲ 1.9	16.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	189	0.5	1.5	115	▲ 4.8	5.8	444	▲ 0.5	5.8
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	169	▲ 4.6	1.4	33	▲ 11.2	1.7	704	▲ 4.5	9.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	3	▲ 2.1	0.0	14	▲ 4.8	0.7	39	▲ 6.4	0.5
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	11	8.9	0.1	17	0.3	0.9	12	▲ 6.5	0.2
14 家具・装備品製造業	5	▲ 0.4	0.0	8	5.2	0.4	11	▲ 1.2	0.1
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,280	▲ 2.6	18.5	39	▲ 30.4	2.0	1,071	▲ 7.9	14.0
16 印刷・同関連業	7	▲ 2.8	0.1	43	5.7	2.1	30	5.4	0.4
17 化学工業	4,154	0.6	33.7	196	5.5	9.9	1,273	▲ 5.1	16.7
18 石油製品・石炭製品製造業	833	1.6	6.7	10	3.0	0.5	3	5.9	0.0
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	69	▲ 29.1	0.6	78	▲ 7.1	3.9	525	5.4	6.9
20 ゴム製品製造業	34	1.7	0.3	25	29.8	1.3	142	▲ 1.5	1.9
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	0	0.7	0.0	2	4.6	0.1	5	▲ 8.6	0.1
22 窯業・土石製品製造業	230	12.0	1.9	73	▲ 5.8	3.7	358	7.1	4.7
23 鉄鋼業	2,842	▲ 1.1	23.0	93	▲ 1.7	4.7	172	▲ 0.8	2.2
24 非鉄金属製造業	238	▲ 1.0	1.9	50	2.1	2.5	197	▲ 2.3	2.6
25 金属製品製造業	117	0.9	0.9	125	3.7	6.3	207	▲ 1.0	2.7
26 一般機械器具製造業	60	▲ 5.5	0.5	130	2.5	6.6	194	▲ 0.3	2.5
27 電気機械器具製造業	105	9.8	0.9	81	3.8	4.1	184	1.6	2.4
28 情報通信機械器具製造業	16	▲ 30.4	0.1	33	▲ 8.2	1.6	29	▲ 2.3	0.4
29 電子部品・デバイス製造業	335	2.1	2.7	174	▲ 5.5	8.8	430	▲ 1.8	5.6
30 輸送用機械器具製造業	285	▲ 0.4	2.3	175	4.7	8.8	299	1.9	3.9
31 精密機械器具製造業	4	▲ 20.8	0.0	24	▲ 6.1	1.2	53	▲ 2.1	0.7
32 その他の製造業	4	8.9	0.0	18	12.3	0.9	26	▲ 1.8	0.3

(単位：千m<sup>3</sup>/日)

産 業	その他の淡水			回 収 水		
	平成17年			平成17年		
	前年比 (%)	構成比 (%)	平成17年	前年比 (%)	構成比 (%)	平成17年
合 計	8,229	1.1	100.0	111,244	▲ 3.7	100.0
09 食料品製造業	494	0.5	6.0	1,650	1.3	1.5
10 飲料・たばこ・飼料製造業	37	▲ 20.2	0.4	210	7.7	0.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	116	▲ 1.4	1.4	165	▲ 12.7	0.1
12 衣服・その他の繊維製品製造業	6	6.0	0.1	4	▲ 15.7	0.0
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	1	▲ 31.3	0.0	6	▲ 1.1	0.0
14 家具・装備品製造業	0	15.7	0.0	3	▲ 14.3	0.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	4,616	4.9	56.1	6,704	▲ 2.4	6.0
16 印刷・同関連業	0	▲ 83.2	0.0	15	11.4	0.0
17 化学工業	1,757	▲ 7.6	21.3	39,892	▲ 5.5	35.9
18 石油製品・石炭製品製造業	14	▲ 0.1	0.2	7,302	▲ 7.8	6.6
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	193	▲ 2.0	2.3	1,532	▲ 8.5	1.4
20 ゴム製品製造業	11	▲ 4.3	0.1	752	▲ 2.9	0.7
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	▲ 19.7	0.0	1	▲ 4.1	0.0
22 窯業・土石製品製造業	182	13.7	2.2	2,531	▲ 3.5	2.3
23 鉄鋼業	515	▲ 0.2	6.3	34,832	▲ 1.0	31.3
24 非鉄金属製造業	154	2.7	1.9	1,903	▲ 2.7	1.7
25 金属製品製造業	28	9.9	0.3	371	▲ 2.1	0.3
26 一般機械器具製造業	16	▲ 31.0	0.2	662	▲ 18.4	0.6
27 電気機械器具製造業	24	▲ 5.6	0.3	343	1.6	0.3
28 情報通信機械器具製造業	1	▲ 13.5	0.0	177	▲ 50.6	0.2
29 電子部品・デバイス製造業	14	1.6	0.2	2,787	▲ 1.7	2.5
30 輸送用機械器具製造業	20	34.3	0.2	9,196	▲ 2.2	8.3
31 精密機械器具製造業	17	31.4	0.2	46	▲ 47.2	0.0
32 その他の製造業	9	16.6	0.1	158	49.6	0.1

### (3) 淡水の用途別用水量

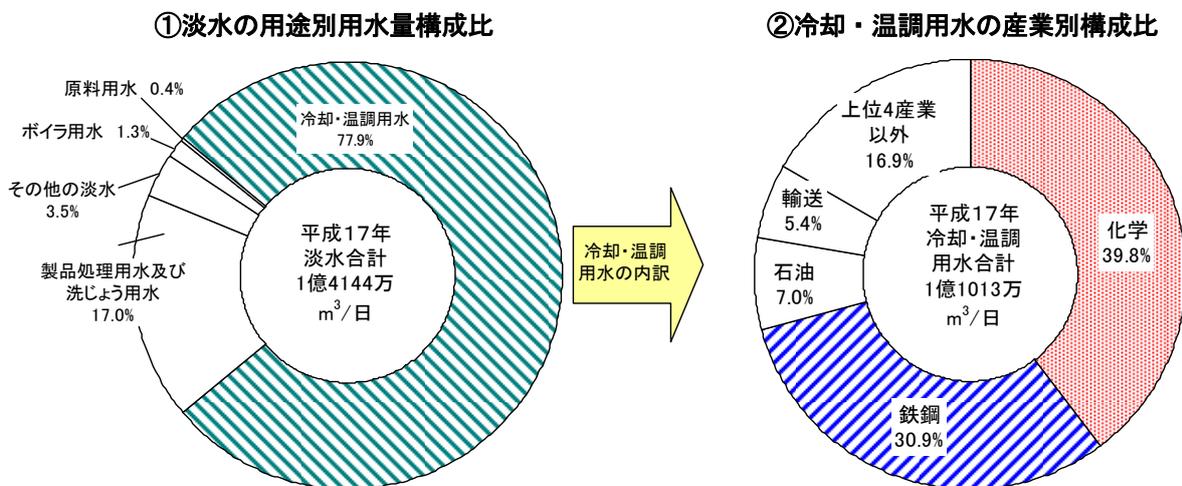
淡水の用途別用水量をみると、冷却・温調用水（1億1013万 $m^3$ 、構成比77.9%）が8割近くを占め、次いで製品処理用水及び洗じょう用水（2406万 $m^3$ 、同17.0%）、その他の淡水（494万 $m^3$ 、同3.5%）の順となっており、ボイラ用水（179万 $m^3$ 、同1.3%）、原料用水（51万 $m^3$ 、同0.4%）の割合はわずかなものとなっている（第8表、第12図）。

前年比でみると、冷却・温調用水（前年比▲3.8%減）、ボイラ用水（同▲1.4%減）、製品処理用水及び洗じょう用水（同▲0.9%減）、原料用水（同▲0.5%減）は減少、その他の淡水（同2.3%）は増加となっている。

用途別にみると、

- ① 冷却・温調用水は、化学工業（4388万 $m^3$ 、冷却・温調用水に占める構成比39.8%）、鉄鋼業（3406万 $m^3$ 、同30.9%）の2産業が群を抜いて多く、この2産業で冷却・温調用水の約7割を占める。次いで石油製品・石炭製品製造業（775万 $m^3$ 、同7.0%）、輸送用機械器具製造業（597万 $m^3$ 、同5.4%）の順となっている。
- ② 製品処理用及び洗じょう用水は、パルプ・紙・紙加工品製造業（1146万 $m^3$ 、製品処理用及び洗じょう用水に占める構成比47.6%）が半分近くを占め、次いで輸送用機械器具製造業（334万 $m^3$ 、同13.9%）、鉄鋼業（299万 $m^3$ 、同12.4%）、化学工業（179万 $m^3$ 、同7.4%）、食料品製造業（122万 $m^3$ 、同5.1%）の順となっている。
- ③ ボイラ用水は、化学工業（59万 $m^3$ 、ボイラ用水に占める構成比32.8%）、パルプ・紙・紙加工品製造業（29万 $m^3$ 、同16.0%）、石油製品・石炭製品製造業（22万 $m^3$ 、同12.2%）、食料品製造業（18万 $m^3$ 、同9.9%）の順となっている。
- ④ 原料用水は、食料品製造業（21万 $m^3$ 、原料用水に占める構成比40.5%）、飲料・たばこ・飼料製造業（13万 $m^3$ 、同26.0%）、化学工業（12万 $m^3$ 、同23.0%）、窯業・土石製品製造業（4万 $m^3$ 、同8.2%）の順となっており、この上位4産業で原料用水のほとんどを占めている。

第12図 淡水の用途別用水量構成比及び冷却・温調用水の産業別構成比  
(従業者30人以上の事業所)



第8表 淡水の産業別・用途別用水量  
(従業者30人以上の事業所)

(単位：千m<sup>3</sup>/日)

産 業	ボイラ用水			原料用水			製品処理用水及び洗じょう用水		
	平成17年			平成17年			平成17年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	1,793	▲ 1.4	100.0	513	▲ 0.5	100.0	24,064	▲ 0.9	100.0
09 食料品製造業	177	▲ 1.0	9.9	207	0.0	40.5	1,224	▲ 1.4	5.1
10 飲料・たばこ・飼料製造業	49	▲ 1.1	2.7	133	▲ 8.9	26.0	355	1.4	1.5
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	55	▲ 3.4	3.0	—	—	—	567	▲ 4.5	2.4
12 衣服・その他の繊維製品製造業	8	5.8	0.4	—	—	—	18	▲ 6.0	0.1
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	16	▲ 1.7	0.9	—	—	—	9	▲ 8.4	0.0
14 家具・装備品製造業	3	6.3	0.2	—	—	—	7	▲ 3.5	0.0
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	288	▲ 11.2	16.0	9	1860.0	1.7	11,455	▲ 0.9	47.6
16 印刷・同関連業	5	▲ 2.2	0.3	—	—	—	22	13.3	0.1
17 化学工業	588	0.3	32.8	118	3.9	23.0	1,786	▲ 2.6	7.4
18 石油製品・石炭製品製造業	219	1.0	12.2	1	▲ 10.7	0.1	35	▲ 9.2	0.1
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	42	19.4	2.3	—	—	—	130	▲ 9.0	0.5
20 ゴム製品製造業	23	4.6	1.3	—	—	—	21	1.9	0.1
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	▲ 22.3	0.0	—	—	—	6	▲ 14.5	0.0
22 窯業・土石製品製造業	56	1.6	3.1	42	▲ 5.4	8.2	446	▲ 1.5	1.9
23 鉄鋼業	110	2.1	6.1	—	—	—	2,991	▲ 1.6	12.4
24 非鉄金属製造業	24	0.3	1.3	—	—	—	207	2.4	0.9
25 金属製品製造業	18	▲ 6.6	1.0	—	—	—	278	2.9	1.2
26 一般機械器具製造業	14	▲ 3.9	0.8	—	—	—	115	▲ 17.1	0.5
27 電気機械器具製造業	13	7.9	0.7	—	—	—	180	10.1	0.7
28 情報通信機械器具製造業	2	▲ 42.8	0.1	—	—	—	38	3.2	0.2
29 電子部品・デバイス製造業	30	▲ 2.1	1.6	—	—	—	724	0.0	3.0
30 輸送用機械器具製造業	46	5.4	2.6	—	—	—	3,336	0.3	13.9
31 精密機械器具製造業	3	▲ 14.0	0.2	1	18.1	0.3	44	4.8	0.2
32 その他の製造業	3	32.7	0.2	—	—	—	70	36.0	0.3

(単位：千m<sup>3</sup>/日)

産 業	冷 却・温 調 用 水			その他の淡水		
	平成17年			平成17年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	110,128	▲ 3.8	100.0	4,940	2.3	100.0
09 食料品製造業	2,236	0.8	2.0	311	▲ 1.2	6.3
10 飲料・たばこ・飼料製造業	401	2.9	0.4	57	▲ 7.0	1.2
11 繊維工業(衣服,その他の繊維製品を除く)	504	▲ 9.4	0.5	61	18.7	1.2
12 衣服・その他の繊維製品製造業	25	▲ 3.7	0.0	15	▲ 12.1	0.3
13 木材・木製品製造業(家具を除く)	15	7.6	0.0	7	▲ 7.6	0.1
14 家具・装備品製造業	9	▲ 8.9	0.0	9	8.3	0.2
15 パルプ・紙・紙加工品製造業	2,475	▲ 0.5	2.2	484	5.8	9.8
16 印刷・同関連業	42	▲ 1.6	0.0	25	10.1	0.5
17 化学工業	43,875	▲ 5.2	39.8	905	▲ 3.0	18.3
18 石油製品・石炭製品製造業	7,745	▲ 7.4	7.0	162	10.7	3.3
19 プラスチック製品製造業(別掲を除く)	2,097	▲ 7.8	1.9	128	29.4	2.6
20 ゴム製品製造業	881	▲ 2.7	0.8	39	11.6	0.8
21 なめし革・同製品・毛皮製造業	1	▲ 1.7	0.0	1	44.6	0.0
22 窯業・土石製品製造業	2,717	▲ 1.0	2.5	114	10.1	2.3
23 鉄鋼業	34,063	▲ 1.1	30.9	1,289	3.7	26.1
24 非鉄金属製造業	2,238	▲ 2.7	2.0	72	3.4	1.5
25 金属製品製造業	467	▲ 3.1	0.4	86	7.6	1.7
26 一般機械器具製造業	729	▲ 16.2	0.7	205	3.8	4.1
27 電気機械器具製造業	448	1.3	0.4	97	▲ 3.9	2.0
28 情報通信機械器具製造業	186	▲ 50.0	0.2	28	▲ 15.5	0.6
29 電子部品・デバイス製造業	2,803	▲ 2.2	2.5	183	1.9	3.7
30 輸送用機械器具製造業	5,972	▲ 3.2	5.4	622	▲ 0.7	12.6
31 精密機械器具製造業	75	▲ 35.8	0.1	21	▲ 2.5	0.4
32 その他の製造業	123	39.6	0.1	20	7.8	0.4

## 2. 従業者規模別の状況

従業者規模別にみると、用水量は従業者 1000 人以上規模（6412 万 $m^3$ 、構成比 34.9%）が最も多く、次いで 500～999 人規模（4051 万 $m^3$ 、同 22.0%）、300～499 人規模（3058 万 $m^3$ 、同 16.6%）の順となっており、従業者 300 人以上規模が 7 割以上を占めている（第 9 表）。

前年比でみると、30～49 人規模（前年比▲7.6%減）、300～499 人以上規模（同▲7.0%減）、100～199 人規模（同▲6.0%減）、1000 人以上規模（同▲5.3%減）で減少、200～299 人規模（同 5.6%増）、500～999 人規模（同 2.4%増）、50～99 人規模（同 1.1%増）で増加となっている。

また、1 事業所当たり用水量は、従業者規模が大きくなるにつれ多くなり、前年比でみると、300～499 人規模（前年比▲9.5%減）、100～199 人規模（同▲7.6%減）、30～49 人規模（同▲7.5%減）、1000 人以上規模（同▲6.4%減）が減少、200～299 人規模（同 6.1%増）、50～99 人規模（同 2.2%増）などが増加となった。

**第 9 表 従業者規模別用水量  
（従業者 30 人以上の事業所）**

従業者規模	事業所数		用水量合計				1事業所当たり用水量	
	平成 17 年		平成 17 年				平成 17 年	
	前年比 (%)	構成比 (%)	(千 $m^3$ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	( $m^3$ /日)	前年比 (%)	
合計	46,030	0.1	100.0	183,711	▲ 2.8	100.0	3,991	▲ 2.9
30～49人	16,391	0.1	35.6	3,304	▲ 7.6	1.8	202	▲ 7.5
50～99人	15,768	▲ 1.0	34.3	8,462	1.1	4.6	537	2.2
100～199人	8,222	1.8	17.9	17,730	▲ 6.0	9.7	2,156	▲ 7.6
200～299人	2,408	▲ 0.4	5.2	19,010	5.6	10.3	7,894	6.1
300～499人	1,780	2.8	3.9	30,584	▲ 7.0	16.6	17,182	▲ 9.5
500～999人	996	1.8	2.2	40,505	2.4	22.0	40,667	0.6
1000人以上	465	1.1	1.0	64,116	▲ 5.3	34.9	137,884	▲ 6.4

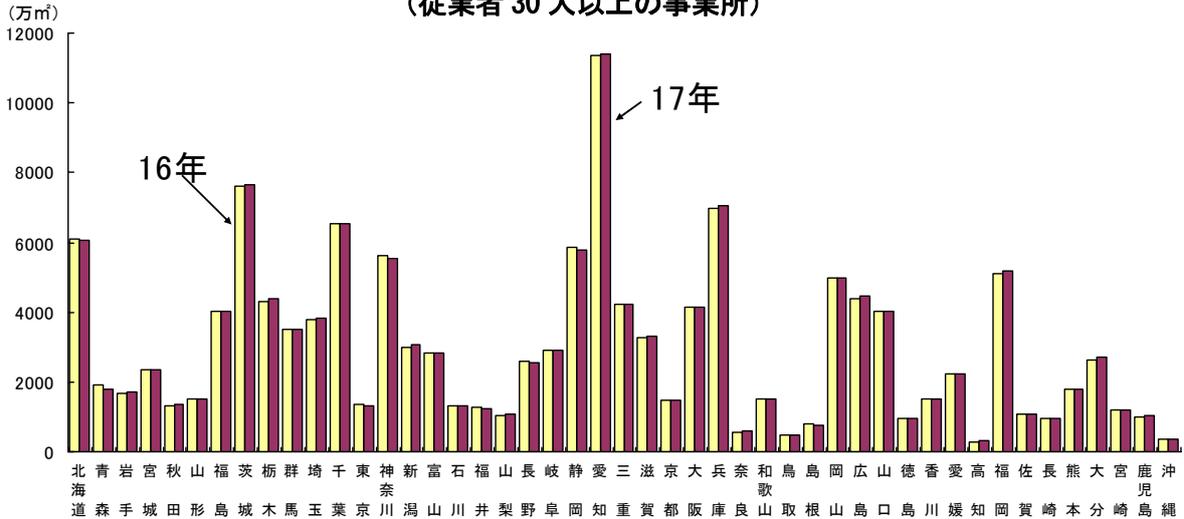
従業者規模	淡 水			1事業所当たり淡水用水量		海 水		
	平成 17 年			平成 17 年		平成 17 年		
	(千 $m^3$ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)	( $m^3$ /日)	前年比 (%)	(千 $m^3$ /日)	前年比 (%)	構成比 (%)
合計	141,437	▲ 3.1	100.0	3,073	▲ 3.2	42,273	▲ 1.8	100.0
30～49人	2,853	▲ 9.3	2.0	174	▲ 9.5	451	4.9	1.1
50～99人	6,889	4.3	4.9	437	5.4	1,573	▲ 11.0	3.7
100～199人	15,233	▲ 4.7	10.8	1,853	▲ 6.3	2,497	▲ 13.2	5.9
200～299人	14,381	▲ 1.2	10.2	5,972	▲ 0.8	4,628	34.6	10.9
300～499人	22,996	▲ 5.6	16.3	12,919	▲ 8.2	7,588	▲ 10.9	18.0
500～999人	31,078	▲ 0.4	22.0	31,203	▲ 2.2	9,426	13.1	22.3
1000人以上	48,005	▲ 4.1	33.9	103,237	▲ 5.2	16,111	▲ 8.8	38.1

### Ⅲ. 都道府県別の状況

#### 1. 敷地面積

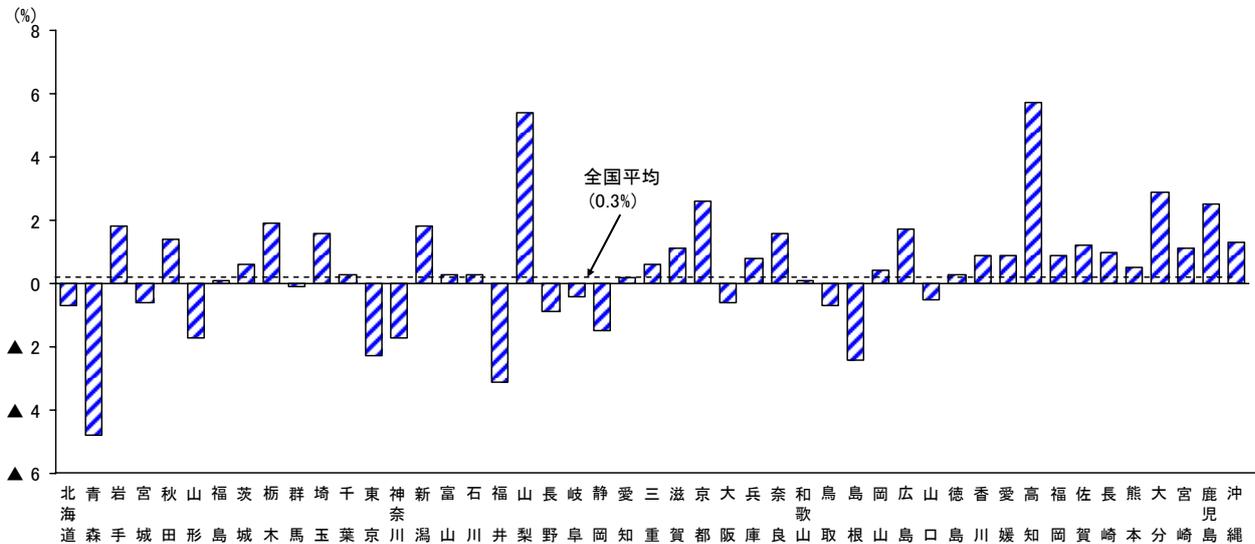
事業所の敷地面積を都道府県別にみると、敷地面積が大きいのは、愛知（1億1400万㎡、構成比8.1%）、茨城（7669万㎡、同5.5%）、兵庫（7049万㎡、同5.0%）、千葉（6551万㎡、同4.7%）、北海道（6040万㎡、同4.3%）、静岡（5790万㎡、同4.1%）、神奈川（5522万㎡、同3.9%）などとなっている（第10表、第13図）。

第13図 都道府県別敷地面積  
(従業者30人以上の事業所)



前年比でみると、高知（前年比5.7%増）、山梨（同5.4%増）、大分（同2.9%増）、京都（同2.6%増）、鹿児島（同2.5%増）など32県が増加し、青森（同▲4.8%減）、福井（同▲3.1%減）、島根（同▲2.4%減）、東京（同▲2.3%減）など15県が減少し、敷地面積が前年比で増加する県が減少する県を上回った（第10表、第14図）。

第14図 都道府県別敷地面積の前年比  
(従業者30人以上の事業所)



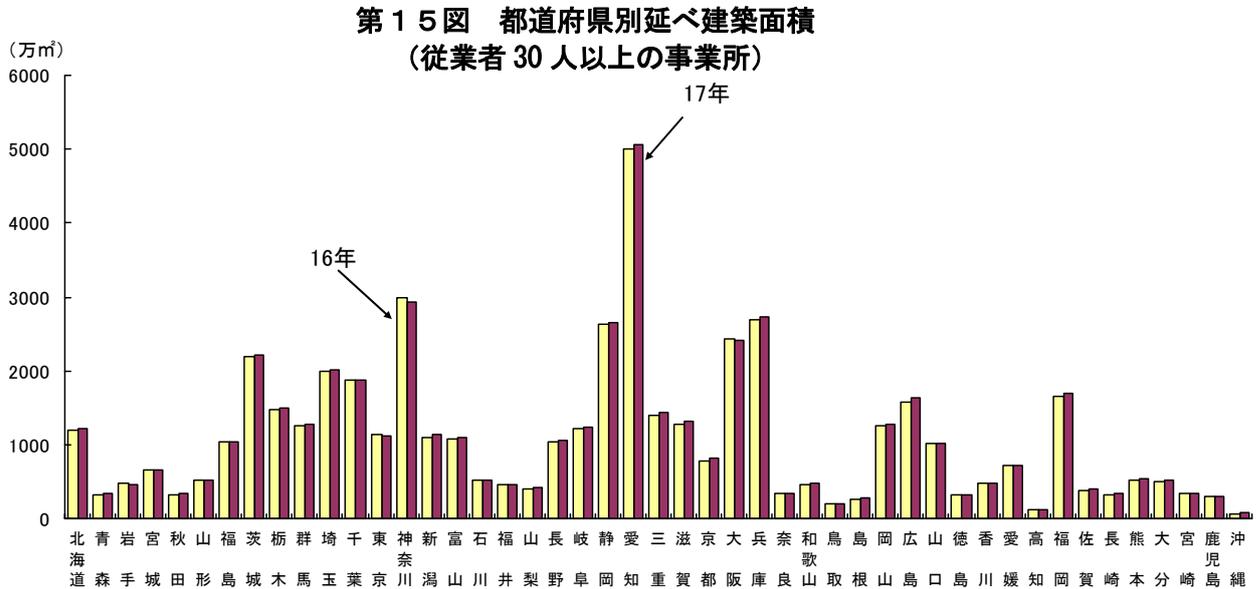
第10表 都道府県別敷地面積、建築面積及び延べ建築面積  
(従業者30人以上の事業所)

(単位：千㎡)

都道府県	敷地面積			建築面積			延べ建築面積		
	平成17年			平成17年			平成17年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合計	1,401,021	0.3	100.0	377,325	0.6	100.0	508,223	1.0	100.0
1 北海道	60,400	▲ 0.7	4.3	9,554	0.7	2.5	12,080	0.7	2.4
2 青森	18,080	▲ 4.8	1.3	2,306	0.7	0.6	3,300	1.3	0.6
3 岩手	17,246	1.8	1.2	3,744	2.3	1.0	4,657	▲ 1.5	0.9
4 宮城	23,453	▲ 0.6	1.7	5,275	▲ 0.1	1.4	6,620	▲ 0.6	1.3
5 秋田	13,370	1.4	1.0	2,771	1.6	0.7	3,324	1.3	0.7
6 山形	14,955	▲ 1.7	1.1	3,971	0.2	1.1	5,133	▲ 1.1	1.0
7 福島	40,452	0.1	2.9	8,285	0.9	2.2	10,388	0.5	2.0
8 茨城	76,690	0.6	5.5	17,524	1.0	4.6	22,104	1.1	4.3
9 栃木	43,965	1.9	3.1	12,347	1.7	3.3	15,032	1.5	3.0
10 群馬	35,027	▲ 0.1	2.5	10,152	0.9	2.7	12,707	1.5	2.5
11 埼玉	38,397	1.6	2.7	13,816	1.3	3.7	20,108	1.0	4.0
12 千葉	65,513	0.3	4.7	14,680	0.6	3.9	18,830	0.4	3.7
13 東京	13,083	▲ 2.3	0.9	5,865	▲ 1.6	1.6	11,077	▲ 2.2	2.2
14 神奈川	55,222	▲ 1.7	3.9	19,337	▲ 2.3	5.1	29,359	▲ 1.6	5.8
15 新潟	30,536	1.8	2.2	8,184	3.4	2.2	11,370	4.0	2.2
16 富山	28,193	0.3	2.0	8,308	0.9	2.2	11,032	1.7	2.2
17 石川	13,272	0.3	0.9	3,962	▲ 0.1	1.1	5,213	0.3	1.0
18 福井	12,191	▲ 3.1	0.9	3,283	▲ 2.6	0.9	4,520	▲ 2.3	0.9
19 山梨	10,867	5.4	0.8	2,985	5.5	0.8	4,274	6.7	0.8
20 長野	25,531	▲ 0.9	1.8	7,471	0.1	2.0	10,467	0.4	2.1
21 岐阜	28,986	▲ 0.4	2.1	9,490	1.7	2.5	12,343	2.1	2.4
22 静岡	57,896	▲ 1.5	4.1	19,326	▲ 0.2	5.1	26,550	0.5	5.2
23 愛知	113,998	0.2	8.1	37,904	1.4	10.0	50,713	1.3	10.0
24 三重	42,395	0.6	3.0	10,687	1.6	2.8	14,265	2.6	2.8
25 滋賀	33,117	1.1	2.4	10,051	2.0	2.7	13,087	2.4	2.6
26 京都	14,941	2.6	1.1	5,363	3.6	1.4	8,104	3.4	1.6
27 大阪	41,352	▲ 0.6	3.0	15,619	▲ 1.4	4.1	24,142	▲ 0.7	4.8
28 兵庫	70,489	0.8	5.0	20,099	0.2	5.3	27,307	1.2	5.4
29 奈良	5,799	1.6	0.4	2,226	2.1	0.6	3,368	2.2	0.7
30 和歌山	15,286	0.1	1.1	3,723	0.6	1.0	4,700	0.9	0.9
31 鳥取	4,764	▲ 0.7	0.3	1,537	0.3	0.4	2,084	▲ 0.3	0.4
32 島根	7,635	▲ 2.4	0.5	2,133	2.6	0.6	2,718	1.7	0.5
33 岡山	49,968	0.4	3.6	10,306	0.8	2.7	12,680	0.7	2.5
34 広島	44,641	1.7	3.2	11,782	▲ 5.4	3.1	16,296	3.7	3.2
35 山口	40,179	▲ 0.5	2.9	8,109	▲ 1.9	2.1	10,086	▲ 1.7	2.0
36 徳島	9,489	0.3	0.7	2,210	▲ 0.4	0.6	3,104	0.0	0.6
37 香川	15,159	0.9	1.1	3,938	▲ 0.5	1.0	4,806	▲ 0.1	0.9
38 愛媛	22,413	0.9	1.6	5,282	1.0	1.4	7,232	1.1	1.4
39 高知	2,997	5.7	0.2	950	8.8	0.3	1,263	6.1	0.2
40 福岡	51,628	0.9	3.7	13,336	2.9	3.5	16,878	2.5	3.3
41 佐賀	10,737	1.2	0.8	3,197	2.6	0.8	3,978	2.5	0.8
42 長崎	9,748	1.0	0.7	2,537	1.6	0.7	3,316	1.5	0.7
43 熊本	18,010	0.5	1.3	4,198	3.3	1.1	5,285	2.8	1.0
44 大分	27,027	2.9	1.9	4,051	6.2	1.1	5,208	4.9	1.0
45 宮崎	11,922	1.1	0.9	2,627	0.8	0.7	3,372	▲ 1.3	0.7
46 鹿児島	10,248	2.5	0.7	2,231	2.0	0.6	2,994	1.8	0.6
47 沖縄	3,754	1.3	0.3	597	8.6	0.2	752	9.1	0.1

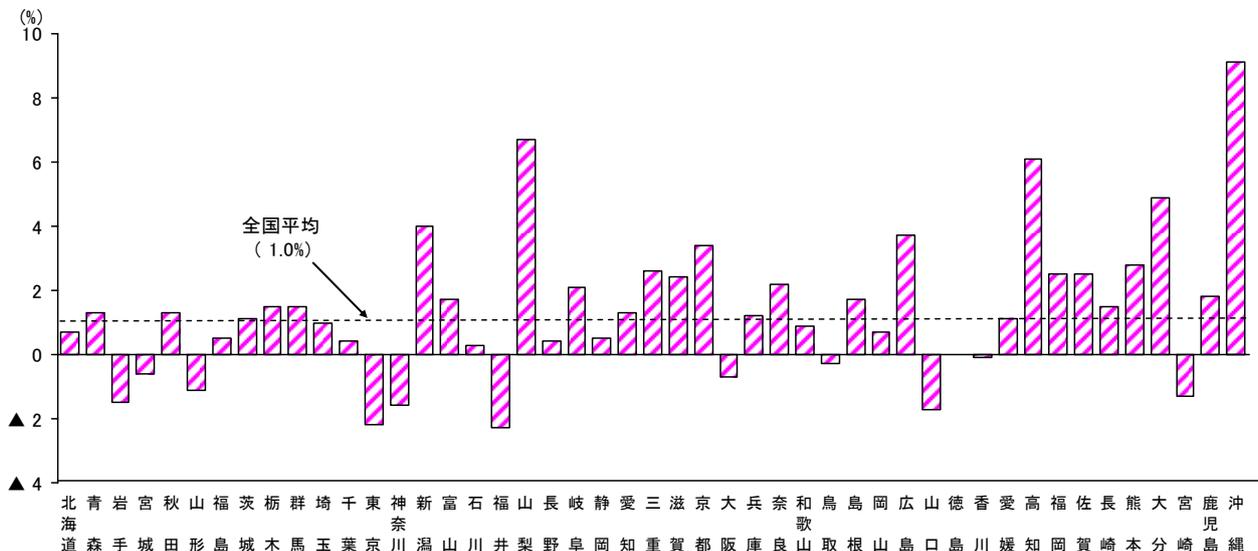
## 2. 延べ建築面積

事業所の延べ建築面積を都道府県別にみると、延べ建築面積が大きいのは、愛知（5071万㎡、構成比10.0%）が最も大きく、次いで神奈川県（2936万㎡、同5.8%）、兵庫（2731万㎡、同5.4%）、静岡（2655万㎡、同5.2%）、大阪（2414万㎡、同4.8%）、茨城（2210万㎡、同4.3%）、埼玉（2011万㎡、同4.0%）などとなっている（第10表、第15図）。



前年比でみると、沖縄（前年比9.1%増）、山梨（同6.7%増）、高知（同6.1%増）、大分（同4.9%増）、新潟（同4.0%増）など35県が増加し、福井（同▲2.3%減）、東京（同▲2.2%減）、山口（同▲1.7%減）、神奈川県（同▲1.6%減）、岩手（同▲1.5%減）など11県が減少、徳島（同0.0%）は横ばいとなっている（第10表、第16図）。

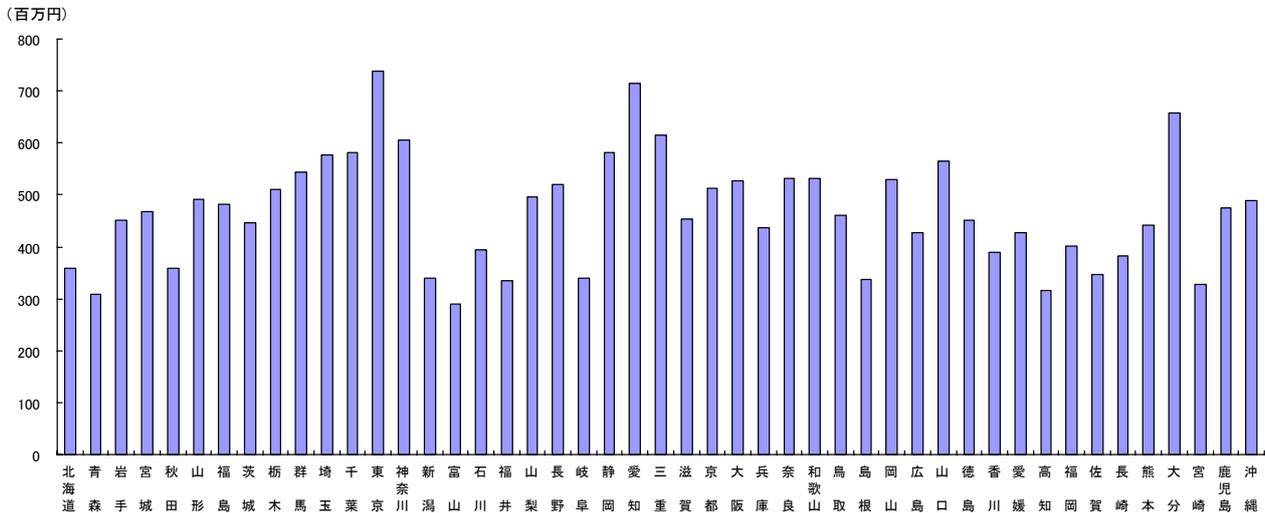
**第16図 都道府県別延べ建築面積の前年比  
(従業者30人以上の事業所)**



### 3. 延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等

延べ建築面積千㎡当たり製造品出荷額等を都道府県別にみると、出荷額が多かったのは東京（738百万円）、愛知（714百万円）、大分（658百万円）、三重（616百万円）、神奈川（605百万円）の順となっている（第17図）。

第17図 都道府県別延べ建築面積千㎡あたり製造品出荷額  
(従業者30人以上の事業所)

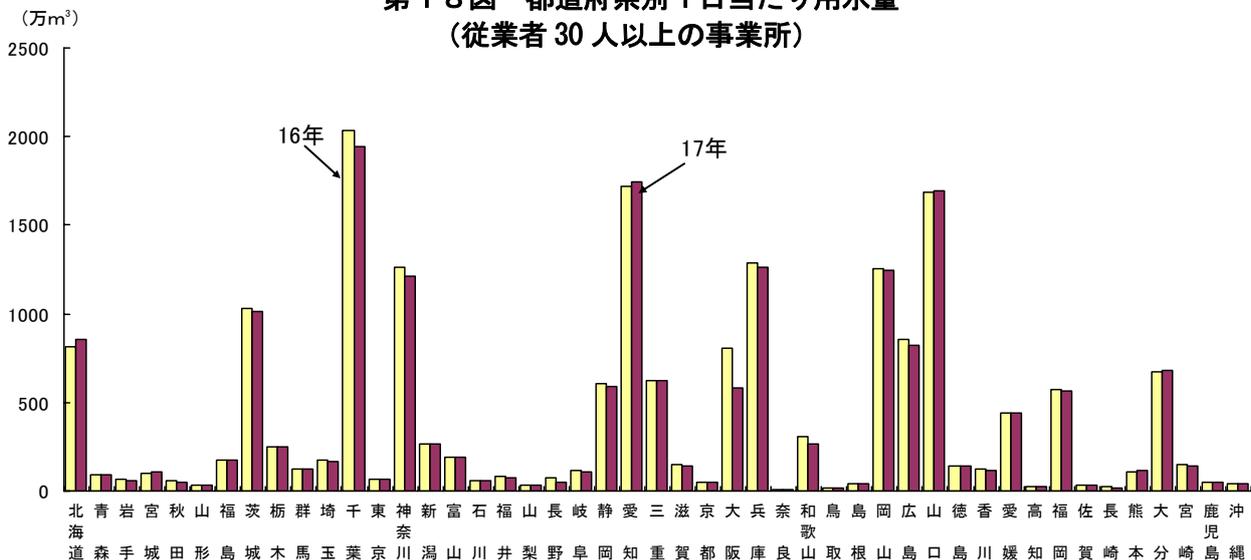


### 4. 工業用水の状況

都道府県別にみると、1日当たり用水量が多いのは、千葉（1940万m<sup>3</sup>、構成比10.6%）、愛知（1741万m<sup>3</sup>、同9.5%）、山口（1697万m<sup>3</sup>、同9.2%）、兵庫（1259万m<sup>3</sup>、同6.9%）、岡山（1249万m<sup>3</sup>、同6.8%）、神奈川（1209万m<sup>3</sup>、同6.6%）、茨城（1010万m<sup>3</sup>、同5.5%）などである。

各都道府県別にみると、千葉は石油製品・石炭製品製造業、化学工業、鉄鋼業、愛知は輸送用機械器具製造業、鉄鋼業、山口は化学工業、石油製品・石炭製品製造業、兵庫は鉄鋼業、化学工業、岡山は石油製品・石炭製品製造業、輸送機械器具製造業、化学工業が大きな割合を占めている（第11表、第18図）。

第18図 都道府県別1日当たり用水量  
(従業者30人以上の事業所)



第11表 都道府県別用水量  
(従業者30人以上の事業所)

(単位：千m<sup>3</sup>/日)

都道府県	用 水 量 合 計			淡 水			海 水		
	平 成 17 年			平 成 17 年			平 成 17 年		
		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)		前年比 (%)	構成比 (%)
合 計	183,711	▲ 2.8	100.0	141,437	▲ 3.1	100.0	42,273	▲ 1.8	100.0
1 北海道	8,548	5.1	4.7	6,819	6.0	4.8	1,729	1.5	4.1
2 青森	915	1.3	0.5	891	1.4	0.6	25	0.3	0.1
3 岩手	556	▲ 13.1	0.3	415	▲ 0.5	0.3	141	▲ 36.7	0.3
4 宮城	1,040	2.1	0.6	1,038	2.2	0.7	1	▲ 16.1	0.0
5 秋田	533	▲ 9.4	0.3	313	▲ 13.4	0.2	220	▲ 2.9	0.5
6 山形	298	0.6	0.2	298	0.6	0.2	-	-	-
7 福島	1,747	1.1	1.0	1,203	1.7	0.9	545	▲ 0.1	1.3
8 茨城	10,101	▲ 2.3	5.5	7,560	▲ 4.2	5.3	2,541	3.6	6.0
9 栃木	2,519	0.7	1.4	2,519	0.7	1.8	-	-	-
10 群馬	1,222	0.7	0.7	1,222	0.7	0.9	-	-	-
11 埼玉	1,690	▲ 3.5	0.9	1,690	▲ 3.5	1.2	-	-	-
12 千葉	19,395	▲ 4.6	10.6	11,800	▲ 4.4	8.3	7,596	▲ 4.9	18.0
13 東京	650	▲ 4.4	0.4	650	▲ 4.4	0.5	0	-	0.0
14 神奈川	12,092	▲ 4.5	6.6	8,491	▲ 5.9	6.0	3,601	▲ 0.9	8.5
15 新潟	2,664	▲ 0.9	1.5	2,664	▲ 0.9	1.9	-	-	-
16 富山	1,923	▲ 0.1	1.0	1,923	▲ 0.1	1.4	-	-	-
17 石川	541	▲ 3.2	0.3	541	▲ 3.2	0.4	-	-	-
18 福井	773	▲ 7.4	0.4	773	▲ 7.4	0.5	-	-	-
19 山梨	328	1.3	0.2	328	1.3	0.2	-	-	-
20 長野	517	▲ 29.8	0.3	517	▲ 29.8	0.4	-	-	-
21 岐阜	1,103	▲ 2.8	0.6	1,103	▲ 2.8	0.8	-	-	-
22 静岡	5,881	▲ 2.4	3.2	5,800	▲ 2.4	4.1	82	▲ 0.2	0.2
23 愛知	17,411	1.1	9.5	13,989	1.3	9.9	3,421	0.3	8.1
24 三重	6,232	▲ 0.4	3.4	5,258	▲ 0.6	3.7	974	0.7	2.3
25 滋賀	1,407	▲ 7.0	0.8	1,407	▲ 7.0	1.0	-	-	-
26 京都	468	▲ 3.6	0.3	468	▲ 3.6	0.3	-	-	-
27 大阪	5,842	▲ 27.3	3.2	5,272	▲ 28.4	3.7	570	▲ 16.0	1.3
28 兵庫	12,588	▲ 2.5	6.9	8,637	0.7	6.1	3,951	▲ 8.8	9.3
29 奈良	66	▲ 1.5	0.0	66	▲ 1.5	0.0	-	-	-
30 和歌山	2,623	▲ 14.1	1.4	1,679	▲ 19.6	1.2	945	▲ 2.2	2.2
31 鳥取	181	▲ 0.8	0.1	181	▲ 0.8	0.1	-	-	-
32 島根	414	▲ 0.5	0.2	412	▲ 0.5	0.3	2	0.0	0.0
33 岡山	12,494	▲ 0.6	6.8	10,414	▲ 0.6	7.4	2,080	▲ 0.5	4.9
34 広島	8,238	▲ 3.6	4.5	7,013	▲ 4.0	5.0	1,225	▲ 0.8	2.9
35 山口	16,974	0.8	9.2	9,556	▲ 0.3	6.8	7,418	2.4	17.5
36 徳島	1,371	▲ 2.1	0.7	1,271	▲ 2.3	0.9	100	0.0	0.2
37 香川	1,165	▲ 5.5	0.6	604	▲ 6.8	0.4	561	▲ 4.0	1.3
38 愛媛	4,439	1.6	2.4	3,511	0.1	2.5	928	7.8	2.2
39 高知	277	▲ 0.1	0.2	191	▲ 0.1	0.1	86	▲ 0.1	0.2
40 福岡	5,613	▲ 2.6	3.1	4,524	▲ 2.8	3.2	1,089	▲ 1.9	2.6
41 佐賀	363	4.3	0.2	362	4.3	0.3	1	▲ 4.1	0.0
42 長崎	176	▲ 28.6	0.1	80	5.0	0.1	96	▲ 43.6	0.2
43 熊本	1,135	2.2	0.6	1,134	2.2	0.8	1	42.0	0.0
44 大分	6,846	1.8	3.7	4,681	1.6	3.3	2,165	2.3	5.1
45 宮崎	1,438	▲ 2.2	0.8	1,404	▲ 2.2	1.0	33	0.8	0.1
46 鹿児島	508	▲ 3.3	0.3	462	▲ 1.7	0.3	46	▲ 17.0	0.1
47 沖縄	407	▲ 1.7	0.2	307	▲ 1.3	0.2	101	▲ 2.8	0.2